					事	務事	業分	折シー	-ト (平成3	30年度	乭)			No1
事務	事業	ミコード		13-	02-01				戦	略プラン	○協働	一)	美務 ●	財務	O 人事
事務	事業	集名		財産	産管理				担当		<mark>育委員会事務局</mark> 田、鈴木	教育施設課	課長名 内線		平野 3322
事務事	事業	を構成す	る小事	業名	_	01-	02-06	財産管	理費						
		事業コー													
事務	事業	きの種類	〇新	規事	業	() 30	0年度 C	29年度)	〇建	設事業		それ以	外の継	続事業
開始					● 平月	戓		年度	根拠	荒川	区公有財産	音管理規!]		
終期			●有		<u>無</u> 準内	O #	平成30 『基準内		法令等	計画		O i		●非	計画
			分里		WI WI		推進のた		日本年		区刀) ū	<u> 岡 </u>	● JF	
		評価 体系	政領	策	15	目標	の設定と	管理に。			戦略的推進	進			
7	- 		施罗	_	06		施設等の					ᇈ	> 44 1+ 1	□ /- //	1-7714
目的	勺	教育所 る。	也設の	財産	∵管埋(こついて	て、経済的	内かつ効	果的に利	用される	るように常	に財産0)維持・ᢔ	米 存等	に努め
対象等		いる者									教育関係団	体登録を	としている	る団体)をして
内容		なお、平	₹成29	年3月	月使用	分の光	学校体育的 熱水費(としたもの	電気料金	とおよび			こついて	、平成30	年4月	から6月に
経 道	吗	している 旧小台	る。 結構小 地して 建物	学校 いる の耐	は平原ためは	成15年度 体育館 <i>0</i>	きから廃れ り地域開力	交。その 汝は平成	体育館が 29年度で	・ 地域開放 終了した	まるまでの 女施設とし た。旧主 たで施設を	ている <i>が</i> 小学校及	が、平成3 なび旧道2	0年度 企工中	に解体エ学校につ
必要性	性	区民0)スポ	ーツ	等をで	する場 <i>0</i>	D維持管理	理							
実施	毎	(<mark>1直営</mark>	i)		(直営の	場合 ●	常勤	○ 非常	勤 <mark>〇</mark> 臨時	職員)			
天															
									指標の推	推移					
指		事務事業	の成績	果と	する指	旨標名	27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値(38年度)	1	指標に関	する	说明
	1	床面積 1 (円)	m当た	:り維	持管理	里費	3, 549	4, 289	4, 180		(00 12)		+工事・/ 料等)円/		+光熱水費 面積㎡
標	2														
	3														
		事務	事業の	の分割	類					e S. alem					
事務事業の分類 30年度 31年度						 度	分類についての説明・意見等								
J-		· 空フ			· 1F . 5						る。ただし 生する予定		0年3月分	の光熱	水費の

休止・完了

休止・完了

No2 (単位・千円)

		1 bb += - 1/1 eb						<u> </u>			001		1:千円)
		央算額等の推移		24年度		25年度		6年度			28年度	29年度	30年度
予算		(20年 年 14 日 13 7.)		45, 48		37, 050		1, 90		243	6, 584	2, 346	263
	<u>铁</u>	(30年度は見込み)	7. \	8, 42		29, 563	2	1,74		977	2, 221	1, 367	263
実	≯ /-	事項名(30年度は見込 育施設維持費	<u>:</u> か)	24年月		25年度 29.563	۷۱	<u>6年度</u> 1,7			28年度 2,221	29年度 1,367	30年度
績の				8, 4		,		1, 1	4/	1, 977		1, 307	263 0
の 推	肔	設数			3	3			1	- 1	2	I	U
移													
	2-	カダの中部											
7昇	· ii				亚战	29年度	(注:)		1	亚战304	年度(予算)	
節		主な事項	金額(千円)	節	一一八	<u>:23年及</u> 主な事:		开/	金額(千円)	節		<u>+皮(ア弁)</u> :な事項	金額(千円)
需用		光熱水費等	1, 555			水道費等			1, 162		光熱水道		263
役務:		受水槽及び高架水槽清掃等	52	役務費		<u> 小足貝サ</u> 事及び高架/		- 掃 生	25	役務費		<u>로 및 국</u> 『高架水槽清掃』	
委託		自家用電気工作物保安管理業務委託等	463	委託料	1	気工作物保安管			179	委託料	-	F物保安管理業務委託:	_
		工事請負費	0	工事請負費	工事	請負費			0		工事請負	事	0
		_ 7 HIJVOV				H177474					1		
												(単位	1:千円)
		勘定科目	28年度	-	年度	差額			勘定科目		28年度	29年度	差額
		給与関係費	3, 0		2, 267				方税		0	0	0
<i>2</i> —		物件費	2, 0		1, 367	A 7	03	_ 国	庫支出金	Ž	0	0	0
行		維持補修費	1	50	0	▲ 1	50		<u>支出金</u>		0	0	0
政	行	扶助費		0	0		0		担金及び負	負担金	0	0	0
		補助費等		0	0		0	人使	用料及び	手数料	3, 743	2, 268	▲ 1, 475
ス		減価償却費		0	0		0	^ —	の他		292	1, 113	821
<u>+</u> ⊥		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	30		30	行	政収入合	計(a)	4, 035	3, 381	▲ 654
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	4	81	114	A 3	67 1	行政収:	支差額(a)-((b) = (c)	▲ 1,678	▲ 397	1, 281
書		その他行政費用		0	0				収支差額		0	0	0
፱		行政費用合計(b)	5, 7	113	3, 778	▲ 1, 9	35 i	通常収	支差額(c)+((d) = (e)	▲ 1,678	▲ 397	1, 281
	特	別費用(g)	,	0	0		0 2	特別」	収入(f)		0	0	0
		別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0		0	当期収	支差額(e)+(h)	▲ 1,678	▲ 397	1, 281
備考	清	政費用では物件費の削減 掃等に25千円、委託料と	として自	家用電気	工作	物の保安	管理	里で1	79千円か	かって	いる。		て受水槽
問題点・課題	他	設利用等の問い合わせた	n 6 0 73 75.	场 口、 23	, 中皮	をもつし	他改	又肝肌	X ଫଟ]	した自で	<u>r</u> U	/ ኴዺ る。	
	占.	 ・課題の改善策											
问起	/TK '					h o o d						L., P.	
		平成29年度に取り				成29年度						度以降に取り	
		具体的な改善内容				を 善内容 お						的な改善内容	
		施設利用のルールと施言				内時に利用						に伴い、教	
1		度をもって終了となるこ				印を行い、		全で	効率的な			を終えるた	
	_	徹底し、適切な施設環境	見を維持	9 肔設	官埋る	を実施した	に。					熱水費の事務 佐まる	チ続き
	る	0								を滞	りなく実	加9句。	
2													
2													
3													
9													
	L												
, 他		(実施 0	区	未実	施	22	I	区	不明	月 月	0	区)	
施状況		廃校施設がある場合は、											
次の	·	元元川四区は、名を立て、	i⊸l Xr t⊣i	小庄]寸目坦	叶貝	4 E I T C	CU	٠٠م د	- ルンイノイレ	₀ 0			
光実													
況議													
会要質													
安貝旨問													
旦別状													
1人													

事務事業分析シート(平成30年度) No1 事務事業コード 13-02-02 戦略プラン ○協働 ○業務 ●財務 〇人事 部課名 教育委員会事務局教育施設課 課長名 平野 事務事業名 各校補修 (小学校) 担当者名 熊谷・杉田・鈴木 3321 - 3322 内線 01-02-01 各校補修 事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード (30年度) (○30年度 ○29年度) 事務事業の種類 〇 新規事業 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 開始年度 ● 昭和 ○ 平成 40 年度 根拠 学校教育法、同施行令、同施行規制 終期設定 年度 法令等 ○有●無 実施基準 ● 法令基準内 〇 都基準内 〇 区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画 分野 子育て教育都市 行政評価 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 政策 事業体系 06 学校施設等の整備 施策 ・より良い教育環境をつくることで教育効果を高める。 ・児童の安全確保のための施設・設備を整備する。 目的 区立小学校24校 対象者 児童8,806名 (平成30年5月1日現在) 児童の教育環境の整備 学校が行う修繕 教育委員会が修繕費(1校約170万円)を学校に令達し、学校施設に関する1件50万円以下の

・平成10年度から、学校で実施できる修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。

・限られた予算の中で、安全性・緊急性を判断しながら執行している。

式・地下式プール開閉設、空調機改修などの工事)を計画的に行う。

修繕(トイレ・空調機・ガラスなどの修繕)を行う。

教育委員会事務局が行う修繕・工事

・屋上防水、外壁改修等の規模の大きな計画工事については、平成13年度から大規模整備費へ変更となった。

学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、主に50万円を超える修繕・工事(組立

経過

内容

新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいるため、学習環境の整備及び児童等の安全を確必要性 保するために施設の修繕・改修工事を計画的に行うことが必要不可欠である。

実施 方法 (<mark>1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○</mark> 臨時職員)

学校の要望や教育委員会事務局の調査に基づき、営繕課・道路公園課への執行委任、または教育委員会 事務局もしくは各学校の施行によって工事請負契約及び修繕契約を実施する。

		声変声業の	ポ田しせて松畑タ			指標の推	移		15.1西1-181 - 1 7 55 00	
指			成果とする指標名	27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明	
	1	床面積1㎡当 (円)	たりの維持管理費	1, 015	937	1, 023	1, 123	1, 235	工事・修繕費(円)/延床面積 (㎡)	
標	2	2								
	3									
		事務事簿	業の分類			,	1、客につ	いての部門	· 辛日生	
	3	0年度	31年度			7	が知にし	いての説明	I・思兄寺 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
				教育環境整備のために迅速な補修・改修は不可欠である。						
	推進推進									

No2 (単位:千円)

	AL 45 47 44 - 1// 54										立:千円)
	・決算額等の推移		24年度		25年度	26年月	_		28年度	29年度	30年度
予算			122, 47		164, 196	149, 18		,	196, 521	190, 301	158, 301
	額(30年度は見込み)		108, 66		142, 030	133, 70			130, 409	144, 300	158, 301
実	事項名(30年度は見込	(み)	24年度		25年度	26年月			28年度	29年度	30年度
	学校数			24	24		24	24	24	24	24
の	改修工事件数		,	37	33		37	21	26	25	_
推											
移											
予算	・決算の内訳										
	平成28年度(決算)			平成	29年度					年度(予算))
節		金額(千円)	節		主な事		金額 (千円)	節		な事項	金額 (千円)
需用		47, 797	需用費		等修繕費		47, 638	需用費			54, 017
	工事請負費	82, 016	工事請負費				96, 661		工事請負		104, 283
	費 原材料費	0	原材料費	原材	料費		0	原材料費	原材料費		1
備品購入	△費 防犯カメラ更新	596									
											立:千円)
	勘定科目	28年度			差額		勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費	4, 6		, 942			方税		0	0	0
% =	物件費		96	0	▲ 5	96 / 压	庫支出金	È	0	0	0
行	維持補修費	120, 0		, 711			支出金		172	0	▲ 172
政コ	行 扶助費		0	0)	0 分	担金及び		0	0	0
コ	政補助費等		0	0		0 7 使	用料及び	手数料	0	0	0
\ 	費減価償却費		0 17	, 856	17, 8	<mark>56</mark> / そ	·の他		0	0	0
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0			政収入合		172	0	▲ 172
算	賞与・退職給与引当金繰入額	7	42	199	▲ 5	43 行政収	支差額(a)-	(b) = (c)	135, 626	1 30, 343	5, 283
書	その他行政費用	9, 7	80 9	, 635	▲ 1	45 金融	収支差額	(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	135, 7	98 130	, 343	▲ 5, 4	55 通常収	支差額(c)+	(d) = (e)	135, 626	130 , 343	5, 283
	特別費用(g)		0	0)	0 特別	収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	1					1 30, 343	5, 283
備	行政費用では、維持補修	費が多く	かかって	いる	。内訳は	、家屋	等修繕費	として名	予学校で3	€施する修繕	善費に
岩	47,638千円、工事請負費。	として改 ^ん	修工事費	(= 51	,073千円	かかって	ている。				
.,											
問	経年劣化に伴い建物や										
題	で、施設を適切に維持する	るために	は、大規	模改	修より規	模を小る	さくした	修繕や剤	事修工事∜	が不可欠と	こなってい
点	る。										
-											
課											
題											
問題:	点・課題の改善策										
		۷D + .			+00+	1- ch 45 :			TT + 00 +	ch N PA 1 - F	11.40 ±.
	平成29年度に取り				成29年度					度以降に取	
	具体的な改善内	_			女善内容 お					的な改善内	_
	平成28年度の実績・緊急				年度の実績					の実績や緊	急性等を
1	州ナ本南 ナータ当はの		し 学校の		5化状況(一広じた	修繕及7	ば 炒	ラ 久労	校における	
1	性を考慮して、各学校の						· 12 11 12 1				老朽箇所
	た修繕及び補修工事を実施		補修	□事る	を実施し <i>†</i>					修工事を実	
			補修工	□事る	を実施し <i>†</i>						
			補修工	□事る	を実施し <i>†</i>						
			補修工	□事る	を実施し <i>1</i> 						
2			補修工	□事	を実施し <i>†</i> 						
2			補修工	正事 る	を実施し <i>†</i>						
2			補修工	上事 7	を実施し <i>†</i>		. 19 11 12 (
2			補修二	工事 ? 	を実施し <i>†</i>						
②			補修:	上事 7	を実施し <i>†</i>						
			補修:	L事 ?	を実施し <i>†</i>						
3	た修繕及び補修工事を実	施する。 				5.		の修	繕及び補	修工事を実	
3			補修工		を実施し <i>†</i>		不同	の修			
3	た修繕及び補修工事を実	施する。 				5.		の修	繕及び補	修工事を実	
3	た修繕及び補修工事を実	施する。 				5.		の修	繕及び補	修工事を実	
	た修繕及び補修工事を実	施する。 				5.		の修	繕及び補	修工事を実	
③ 施状況 他区の実	た修繕及び補修工事を実	施する。 - - -				5.		の修	繕及び補	修工事を実	
3 他区の実 議	た修繕及び補修工事を実	施する。 - - -				5.		の修	繕及び補	修工事を実	
③ 施状況 況 (加区の実 議会	た修繕及び補修工事を実	施する。 - - -				5.		の修	繕及び補	修工事を実	
③ 施状況 況(要旨 加区の実 議会質問	た修繕及び補修工事を実	施する。 - - -				5.		の修	繕及び補	修工事を実	
③ 他区の実 議	た修繕及び補修工事を実	施する。 - - -				5.		の修	繕及び補	修工事を実	

事務事業分析シート(平成30年度) No1 事務事業コード 13-02-03 戦略プラン ○協働 ●業務 ○財務 〇人事 部課名 教育委員会事務局教育施設課 課長名 平野 事務事業名 機械警備 (小学校) 担当者名 篠﨑 3321 内線 01-02-02 機械警備費 事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード (30年度) (O 30年度 O 29年度) 事務事業の種類 〇 新規事業 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力 開始年度 ● 昭和 ○ 平成 59 年度 根拠 終期設定 年度 法令等 員設置要綱 ○有●無 ●非計画 実施基準 〇 法令基準内 〇 都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 VI 安全安心都市 防災・防犯のまちづくり 分野 行政評価 政策 事業体系 犯罪をゆるさないまちづくりの推進 施策 人による学校警備と機械警備システムの併用により、教育行政の安全性の向上を図る。 学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。 目的 各小学校に学校協力員を配置し、災害時や警報発報時における初動体制を確立する。 区立小学校24校 対象者 地域住民 〇機械警備 ・各小学校に設置された警報機器が感知した異常を通報する機械警備と、警備員による施錠、戸締り 確認、不審者の排除・通報等の巡回警備を含めた警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大及び盗難等不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における警備員から関係先への通報連絡。 警備実施事項(施錠・消灯)について教育委員会へ毎月報告。 内容 ○学校協力員の配置 ・ 荒川区学校協力員設置要綱に基づき各小学校1名を各小学校長の推薦により配置する。(計24名) ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡をとる。 ・警報発報等の緊急時に学校管理者、警備会社へ通報する。 昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考 慮することを前提として、警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。 昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放の ために学校協力員を設置した。 経過 防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。 必要性 (3委託 (直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤○ 臨時職員) 害施 •報償費 学校協力員24名(4,000円/人月) 方法 委託料 小・中学校機械警備業務委託/綜合警備保障(株)/15,228,000円(29年度決算)

			声数声業の	ᅷᆱᇈᅷᄁᄔᄺᄸ			指標の推	移		七冊1-明十 7 芸 中	
	指		争伤争未の	成果とする指標名	27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明	
		1	小学校での1	10番事案(件)	0	0	0	0	0	小動物や原因不明なものを含む	
	標	2									
		3									
			事務事詞	業の分類			,	く粘につ	いての説明	1.辛目体	
ı		3	0年度	31年度			7	が類にフ	いての説明	・总兄寺	
	継続継続			休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。							

												(単	立:千円)
予算	- }	 		24年)	度	25年度	2	26年度	£ 27:	年度	28年度	29年度	30年度
予算				15, 9		15, 991		16, 39	4 16	394	16, 394	17, 029	16, 381
		(30年度は見込み)		15, 9	70	15, 970		16, 39	3 16	, 379	16, 393	16, 380	16, 381
実		事項名(30年度は見込	<i>A</i>)	24年		25年度		26年度		年度	28年度		30年度
	当	· 校協力員報償費	() ·		152	1, 152		1.1		1 , 138			1152
				Ι,				1, 1					1102
		詳品費			0	21			0	0		0 0	1 - 22
推	警	備委託料		14,	818	14, 818		15, 2	41 1	5, 241	15, 24	1 15, 228	15, 228
移	L												
予算	• }	決算の内訳											
		平成28年度(決算)			平月	成29年度	(決	算)			平成3	0年度(予算)
節		主な事項	金額 (千円)	節		主な事			金額 (千円)	節		主な事項	金額 (千円)
		学校協力員報償費	1, 152	報償費	学材	<u> </u>		書	1, 152	報償費		力員報償費	1, 152
需用		消耗品、開放用スペアキー	0			品、開放用ス			0			開放用スペアキ	
委託			15, 241	委託料		品、開放用之 情委託料	· ·	7 7	15, 228	委託料			15, 228
安託	<u>ተት</u>	警備委託料	10, 241	安託科	言源	安 八			13, 220	安配作	十 言 개 安	古七个十	13, 220
					-							(単作	立:千円)
		勘定科目	28年度	Ę 29	年度	差額			勘定科目		28年度	29年度	差額
		給与関係費		721 493 ▲ 1,228 地方税					0 0	0			
		物件費	15, 2				13	国		÷		0 0	0
行		維持補修費	. 0, 2	0		0 -	Λ	行割	支出金			0 0	0
政	<i>,</i> _			0		0	0			台中仝		0 0	0
		扶助費	1 1	•	1, 15	~	0		担金及び			0 0	0
ス		補助費等	1, 1						用料及び	于剱科			
\ \ \		減価償却費		0		0	0		の他			0 0	0
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		0	0		政収入合			0 0	0
算		賞与・退職給与引当金繰入額	2	275	2	5 ▲ 2	50	行政収:	支差額(a)-	(p) = (c)	▲ 18, 38	9 🔺 16, 898	1, 491
書		その他行政費用	0 0 0 金融収支差額(0 389 16,898 ▲ 1,491 通常収支差額(c)+(d)					頁(d)		0 0	0		
		行政費用合計(b)		889 1	6, 89	8 🔺 1.4	91	通常収:	支差額(c)+	(d) = (e)	▲ 18, 38	9 🔺 16, 898	1, 491
	特	:別費用(g)	0		0			収入(f)			0 0	0	
		:別収支差額(f)-(g)=(h)		0		0			文差額(e) + (h)	▲ 18 38	9 🔺 16, 898	1, 491
		政費用では、物件費が	•		<u> </u>								
考 問題点・		・ 未施錠や窓等の閉め忘れ 対して最終退出者の戸線									いるが、	学校職員や旅	拖設利用者
題		・課題の改善策											
回起	ᄴ	・											
		平成29年度に取り新 具体的な改善内容	容		ī	成29年度 改善内容	おお	び評	価		具体	F度以降に取 体的な改善内	容
1	指	巡回報告書及び警備実施 摘事項に基づき、安全配 る。		を 指摘 図る	事項	告書及び? に基づき、 もに、機? た。		全面	の強化	を の		書及び警備実 に基づき、安	
2													
3													
他		(実施 22	区	 未実	流	0		区	不	玥	0	区)	
施状況の実			_	71130	מאט			_	·	,,		Ε /	
況(要別													
旨問 状													

事務事業分析シート(平成30年度) No₁ 事務事業コード 13-02-04 戦略プラン ○協働 ●業務 ○財務 〇人事 部課名 教育委員会事務局教育施設課 課長名 平野 事務事業名 その他整備費(小学校) 担当者名 篠崎・杉田 3321 内線 01-02-03 その他整備費 事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(30年度) (○30年度 ○29年度) 事務事業の種類 〇 新規事業 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 開始年度 ● 昭和 ○ 平成 40 年度 根拠 学校教育法、同施行令、同施行規則 終期設定 法令等 ○有●無 年度 実施基準 ● 法令基準内 〇 都基準内 〇 区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画 分野 子育て教育都市 行政評価 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 政策 04 事業体系 学校施設等の整備 施策 06 各小学校の施設・設備維持管理により、児童の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。 目的 区立小学校24校 対象者 児童8,806名 (平成30年5月1日現在) 学校施設の維持管理に必要な経費 ・小学校校庭樹木の剪定を年2回(夏・冬)実施 ・受水槽・高架水槽の清掃を年1回実施 ・プール清掃、濾過装置点検を年1回実施 ・消防法・建築基準法等に基づき、消防設備・エレベータ等設備・機器の保守点検を実施 ・ 民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託 内容 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い 設備・機器の安全性を維持、確認するための保守点検を関係法令に合わせて実施している。 経過 法律等に基づき実施しているため不可欠である。 必要性 (2一部委託 (直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員) 実施 各種委託契約等により実施 34種32業者 51,630,732円 (29年度決算) 方法 学校樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。 指標の推移 事務事業の成果とする指標名 指標に関する説明 30年度 目標値 指 27年度 | 28年度 | 29年度 見込み (38年度) 1, 851, 854 2, 744, 437 2, 691, 333 2, 404, 875 (1) 1校あたりの委託料(円) 2. 151. 281 委託料/24校 標 3 事務事業の分類

30年度

継続

31年度

継続

ある。

分類についての説明・意見等

消防法・建築基準法等に基づくもの等、学校の維持管理のために必要で

												No2
											(単位	江:千円)
予算	• %	 		24年度	Ę.	25年度	26年月	复 27	年度	28年度	29年度	30年度
予算	額			105, 26		32, 734	104, 58		3, 707	139, 680	115, 049	116, 761
決算	額	(30年度は見込み)		100, 07		08, 473	99, 32		', 827	119, 550	103, 964	116, 761
実		事項名(30年度は見込	<u>、</u> み)	24年度	Ŧ.	25年度	26年月	复 27	年度	28年度	29年度	30年度
績	電	波障害件数			0	0		0	0	0	0	0
の												
推移	_											
	<u> </u>	は答の中部		Ļ								
<u> </u>	·	決算の内訳			π d :	20年亩	(计位)		1	π : :20	左	
節	<u> </u>	平成28年度(決算) 主な事項	金額(千円)	節	干队	29年度 主な事		金額(千円)	節		年度(予算) Eな事項	金額(千円)
役務		受水槽清掃等	2, 966	役務費	受水	<u>エム争を</u> 槽清掃等		3, 436	役務:			3, 288
以1万	<u> </u>	民有地鑑定評価委託	75	区初县		<u>担捐师节</u> 地鑑定評		75	12.17		_{日加女} 監定評価委託	
委託	料			委託料		ル清掃委		2, 850	委託		<u>温足可温安可</u> 青掃委託	3, 170
У 110	校庭樹木の剪定 10,936			Ж µ ∪ 1″1		<u>ルカニタ</u> 樹木の剪		11, 756	У нь,		<u> </u>	11, 732
	校庭樹木の剪定 10,936 各種管理機器の保守点検等 52,337					理機器の保					機器の保守点検	
使用米	各種管理機器の保守点検等52, 33用料等校地賃借料50, 64						-			等 校地賃付	昔料	48, 805
									,		(畄代	江:千円)
		勘定科目	28年度		丰度	差額		勘定科		28年度	29年度	差額
		給与関係費	2, 5	82	1, 774	▲ 8	08 地	方税		0	29年度 0	差額 0
行		給与関係費 物件費		582 550 103	1, 774 3, 964	▲ 8 ▲ 15, 5	08 86 。国	方税 庫支出:		0	29年度 0 0	差額 0 0
行政		給与関係費 物件費 維持補修費	2, 5	582 103 0 103	1, 774 3, 964 0	▲ 8 ▲ 15, 5	08 86 0 7 都	方税 庫支出: 支出金	金	0 0 0	29年度 0 0 0	差額 0 0 0
政		給与関係費 物件費 維持補修費 扶助費	2, 5	582 103 550 103 0	1, 774 3, 964 0 0	▲ 8 ▲ 15, 5	08 86 0 7 0 0 0 0	方税 庫支出: 支出金 担金及び	金 負担金	0 0 0	29年度 0 0 0 0	差額 0 0 0 0
	政	給与関係費 物件費 維持補修費 · 扶助費 (補助費等	2, 5 119, 5	582 103 0 0 0	1, 774 3, 964 0 0	▲ 8 ▲ 15, 5	08 86 7 7 0 0 0 0 0	方税 庫支出金 支出金 担金及び 用料及び	金 負担金	0 0 0 0	29年度 0 0 0 0 0 0	差額 0 0 0 0 0
政コスト	政費	給与関係費物件費 維持補修費 扶助費 補助費等 減価償却費	2, 5	582 550 103 0 0 0 704 421	1, 774 3, 964 0 0 0 1, 634	▲ 8 ▲ 15, 5	08 86 0 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	方税 庫支出金 支出金 担金及び 用料及び の他	金 負担金 手数料	0 0 0 0 0	29年度 0 0 0 0 0 0 0	差額 0 0 0 0
政コスト計	政費	給与関係費物件費維持補修費 技助費 補助費等 減価償却費	2, 5 119, 5 425, 7	582 103 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1, 774 3, 964 0 0 0 1, 634	▲ 8 ▲ 15, 5	08 地国都分使そ行の 70 70	方税 庫支出金 支出金 担金及び 用料及び の他 政収入合	金 負担金 手数料 i計(a)	0 0 0 0 0 0	29年度 0 0 0 0 0 0 0 0	差額 0 0 0 0 0 0 0 0
政コスト計算	政費	給与関係費物件費維持補修費 技助費 補助費等 減価償却費不納欠損・貸倒引当金繰入額	2, 5 119, 5 425, 7	582 103 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1, 774 3, 964 0 0 0 1, 634	▲ 8 ▲ 15, 5	08 地国 86 0 0 0 0 0 70 0 70 0 70 0	方税 庫支出金 支出金 担金及び 用料及び の他 政収入合 支差額(a)-	全 負担金 手数料 (i) (a) (b) (c)	0 0 0 0 0 0 0 0 0	29年度 0 0 0 0 0 0 0 0 4 527, 461	差額 0 0 0 0 0 0 0 0 20,787
政コスト計	政費	給与関係費物件費維持補修費 技助費 補助費等 減価償却費 不納欠損・貸倒引当金繰入額 賞与・退職給与引当金繰入額 その他行政費用	2, 5 119, 5 425, 7	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1, 774 3, 964 0 0 0 1, 634 0 89	▲ 8 ▲ 15, 5	08 地国都分使そ行攻収入 70 でなり 70 でなり 23 行政限 0 金融	方税 庫支出金 担金及び 用料及び の他 の収入合 支差額(a)- 収支差額	全 負担金 手数料 (i)計(a) (b)=(c)	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 4 548, 248 ▲ 59, 056	29年度 0 0 0 0 0 0 0 4 527, 461 ▲ 53, 757	差額 0 0 0 0 0 0 0 0 20,787 5,299
政コスト計算	政費用	給与関係費物件費維持補修費 技助費 補助費等 減価償却費 不納欠損・貸倒引当金繰入額 賞与・退職給与引当金繰入額 その他行政費用 行政費用合計(b)	2, 5 119, 5 425, 7	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1, 774 3, 964 0 0 0 1, 634 0	▲ 8 ▲ 15, 5 ▲ 4, 0 ▲ 3	08 86 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	方税 庫支出金 支出金 担金及び の他 政収入合 支差額(a)- 収支差額(c)+	全 負担金 手数料 (i)計(a) (b)=(c)	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 4 548, 248 ▲ 59, 056	29年度 0 0 0 0 0 0 0 4 527, 461 ★ 53, 757 ★ 581, 218	差額 0 0 0 0 0 0 0 20, 787 5, 299 26, 086
政コスト計算	政費用 特	給与関係費物件費維持補修費 技助費 補助費等 減価償却費 不納欠損・貸倒引当金繰入額 賞与・退職給与引当金繰入額 その他行政費用	2, 5 119, 5 425, 7	582 103 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1, 774 3, 964 0 0 0 1, 634 0 89 0	▲ 8 ▲ 15, 5 ▲ 4, 0 ▲ 3	08 86 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	方税 庫支出金 担金及び の収入合 支差額(a)- 収支差額(c)+ 収入(f)	全 負担金 手数料 (a) ·(b)=(c) 頁(d)	0 0 0 0 0 0 0 0 548, 248 ▲ 59, 056 ▲ 607, 304	29年度 0 0 0 0 0 0 0 4 527, 461 ▲ 53, 757	差額 0 0 0 0 0 0 0 0 20,787 5,299
政コスト計算書	政費用 特特行	総与関係費物件費維持補修費 ・技助費 ・ 対助費等 ・減価償却費 ・不納欠損・貸倒引当金繰入額 賞与・退職給与引当金繰入額 その他行政費用 ・行政費用合計(b) ・別費用(g) ・別収支差額(f)-(g)=(h) ・政費用では、物件費が	2, 5 119, 5 425, 7 4 548, 2	582 550 103 0 0 0 0 704 42 0 412 0 248 52 0 0 0 0	1, 774 3, 964 0 0 0 1, 634 0 89 0 7, 461 0 5, 160	▲ 8 ▲ 15,5 ▲ 4,0 ▲ 3 ▲ 20,7	08 86 0 0 0 0 0 0 70 0 70 0 0 0 0 0 0 0 0 0	方税 庫支出金 支出金及び 用料及び の他 支差額(a)- 収支差額(c)- 収支差額(x) 収支差額(x)	全 負担金 手数料 (a) (b) = (c) 頁(d) (d) = (e) (e) + (h)	0 0 0 0 0 0 0 0 548, 248 ▲ 59, 056 ▲ 607, 304	29年度 0 0 0 0 0 0 0 0 4 527, 461 ▲ 53, 757 ▲ 581, 218 5, 160 ▲ 576, 058	差額 0 0 0 0 0 0 20, 787 5, 299 26, 086 5, 160 31, 246
政コスト計算	政費用 特特行	総与関係費物件費維持補修費 ・技助費 ・ 対助費等 ・減価償却費 ・不納欠損・貸倒引当金繰入額 賞与・退職給与引当金繰入額 その他行政費用 ・行政費用合計(b) ・別費用(g) ・別収支差額(f)-(g)=(h)	2, 5 119, 5 425, 7 4 548, 2	582 550 103 0 0 0 0 704 42 0 412 0 248 52 0 0 0 0	1, 774 3, 964 0 0 0 1, 634 0 89 0 7, 461 0 5, 160	▲ 8 ▲ 15,5 ▲ 4,0 ▲ 3 ▲ 20,7	08 86 0 0 0 0 0 0 70 0 70 0 0 0 0 0 0 0 0 0	方税 庫支出金 支出金及び 用料及び の他 支差額(a)- 収支差額(c)- 収支差額(x) 収支差額(x)	全 負担金 手数料 (a) (b) = (c) 頁(d) (d) = (e) (e) + (h)	0 0 0 0 0 0 0 0 548, 248 ▲ 59, 056 ▲ 607, 304	29年度 0 0 0 0 0 0 0 0 4 527, 461 ▲ 53, 757 ▲ 581, 218 5, 160 ▲ 576, 058	差額 0 0 0 0 0 0 20, 787 5, 299 26, 086 5, 160 31, 246
政コスト計算書 備考	政費用 特特行等	総与関係費物件費維持補修費 ・技助費 ・ 対助費等 ・減価償却費 ・不納欠損・貸倒引当金繰入額 賞与・退職給与引当金繰入額 その他行政費用 ・行政費用合計(b) ・別費用(g) ・別収支差額(f)-(g)=(h) ・政費用では、物件費が	2, 5 119, 5 425, 7 4 548, 2 多くかか こ53, 800	582 550 103 0 0 0 704 42 0 112 0 248 52 0 0 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,774 3,964 0 0 0 1,634 0 89 0 7,461 0 5,160	▲ 8 ▲ 15,5 ▲ 4,0 ▲ 3 ▲ 20,7	08 86 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	方税 東 支出及び の収入 の収入 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	金 負担金 手数料 (b)=(c) 頁(d) (d)=(e) e)+(h)	0 0 0 0 0 0 0 4 548, 248 ▲ 59, 056 ▲ 607, 304 0 ▲ 607, 304	29年度 0 0 0 0 0 0 0 0 4 527, 461 ▲ 53, 757 ▲ 581, 218 5, 160 ▲ 576, 058 11, 830千円	差額 0 0 0 0 0 0 20, 787 5, 299 26, 086 5, 160 31, 246
政コスト計算書 備考 問	政費用 特特行等・・	給与関係費物件費維持補修費 推持補修費 技助費 補助費等 減価償却費 不納欠損・貸倒引当金繰入額 賞与・退職給与引当金繰入額 での他行政費用 行政費用合計(b) 別費用(g) 別収支差額(f)-(g)=(h) 政費用では、物件費が として学校敷地使用料し 建物、設備等の老朽に 法令改正に伴う法定点	2,5 119,5 425,7 425,7 548,2 多くかか こ53,800 を考慮し 食事項の	82 0 0 0 0 704 42 0 112 0 248 52 0 0 でいかか 増加等に	1,774 3,964 0 0 0 1,634 0 89 0 7,461 0 5,160 。っって 維持や	▲ 8 ▲ 15,5 ▲ 4,0 ▲ 3 ▲ 20,7 5,1 な内る。 管理に対応	08 86 70 <b< td=""><td>方税 出語 支担用の政主収支収支援 をが な を を が な を を が な を を が な を を が な を で か の な を で か の で か</td><td>金 負担金 手数料 (a) (b)=(c) 夏(d) (d)=(e) e)+(h) ・</td><td>0 0 0 0 0 0 0 0 ▲ 548, 248 ▲ 59, 056 ▲ 607, 304 樹木選定Ⅰ</td><td>29年度 0 0 0 0 0 0 0 0 4 527, 461 ▲ 53, 757 ▲ 581, 218 5, 160 ▲ 576, 058 11, 830千円</td><td>差額 0 0 0 0 0 0 20, 787 5, 299 26, 086 5, 160 31, 246</td></b<>	方税 出語 支担用の政主収支収支援 をが な を を が な を を が な を を が な を を が な を で か の な を で か の で か	金 負担金 手数料 (a) (b)=(c) 夏(d) (d)=(e) e)+(h) ・	0 0 0 0 0 0 0 0 ▲ 548, 248 ▲ 59, 056 ▲ 607, 304 樹木選定Ⅰ	29年度 0 0 0 0 0 0 0 0 4 527, 461 ▲ 53, 757 ▲ 581, 218 5, 160 ▲ 576, 058 11, 830千円	差額 0 0 0 0 0 0 20, 787 5, 299 26, 086 5, 160 31, 246
政コスト計算書 備考	政費用 特特行等 ・・・	給与関係費物件費維持補修費 推持補修費 技助費 補助費等 減価償却費 不納欠損・貸倒引当金繰入額 賞与・退職給与引当金繰入額 賞与・退職給与引当金繰入額 その他行政費用 行政費用合計(b) 別収支差額(f)-(g)=(h) 政費用では、物件費が到 建物、設備等の老朽に対 建物、改正に伴う法には 学校敷地の一部に含まれ	2,5 119,5 425,7 425,7 548,2 多くかか 553,800 を考項の れる民有	82 0 0 0 0 0 704 42 0 112 0 248 52 0 0 で円 切等の 増地の	1,774 3,964 0 0 0 1,634 0 89 0 7,461 0 5,160 。っって 維持や	▲ 8 ▲ 15,5 ▲ 4,0 ▲ 3 ▲ 20,7 5,1 な内る。 管理に対応	08 86 70 <b< td=""><td>方税 出語 支担用の政主収支収支援 をが な を を が な を を が な を を が な を を が な を で か の な を で か の で か</td><td>金 負担金 手数料 (a) (b)=(c) 夏(d) (d)=(e) e)+(h) ・</td><td>0 0 0 0 0 0 0 0 ▲ 548, 248 ▲ 59, 056 ▲ 607, 304 樹木選定Ⅰ</td><td>29年度 0 0 0 0 0 0 0 0 4 527, 461 ▲ 53, 757 ▲ 581, 218 5, 160 ▲ 576, 058 11, 830千円</td><td>差額 0 0 0 0 0 0 20, 787 5, 299 26, 086 5, 160 31, 246</td></b<>	方税 出語 支担用の政主収支収支援 をが な を を が な を を が な を を が な を を が な を で か の な を で か の で か	金 負担金 手数料 (a) (b)=(c) 夏(d) (d)=(e) e)+(h) ・	0 0 0 0 0 0 0 0 ▲ 548, 248 ▲ 59, 056 ▲ 607, 304 樹木選定Ⅰ	29年度 0 0 0 0 0 0 0 0 4 527, 461 ▲ 53, 757 ▲ 581, 218 5, 160 ▲ 576, 058 11, 830千円	差額 0 0 0 0 0 0 20, 787 5, 299 26, 086 5, 160 31, 246
政コスト計算書 備考 問題	政費用 特特行等 ・・・	給与関係費物件費維持補修費 推持補修費 技助費 補助費等 減価償却費 不納欠損・貸倒引当金繰入額 賞与・退職給与引当金繰入額 での他行政費用 行政費用合計(b) 別費用(g) 別収支差額(f)-(g)=(h) 政費用では、物件費が として学校敷地使用料し 建物、設備等の老朽に 法令改正に伴う法定点	2,5 119,5 425,7 425,7 548,2 多くかか 553,800 を考項の れる民有	82 0 0 0 0 0 704 42 0 112 0 248 52 0 0 で円 切等の 増地の	1,774 3,964 0 0 0 1,634 0 89 0 7,461 0 5,160 。っって 維持や	▲ 8 ▲ 15,5 ▲ 4,0 ▲ 3 ▲ 20,7 5,1 な内る。 管理に対応	08 86 70 <b< td=""><td>方税 出語 支担用の政主収支収支援 をが な を を が な を を が な を を が な を を が な を で か の な を で か の で か</td><td>金 負担金 手数料 (a) (b)=(c) 夏(d) (d)=(e) e)+(h) ・</td><td>0 0 0 0 0 0 0 0 ▲ 548, 248 ▲ 59, 056 ▲ 607, 304 樹木選定Ⅰ</td><td>29年度 0 0 0 0 0 0 0 0 4 527, 461 ▲ 53, 757 ▲ 581, 218 5, 160 ▲ 576, 058 11, 830千円</td><td>差額 0 0 0 0 0 0 20, 787 5, 299 26, 086 5, 160 31, 246</td></b<>	方税 出語 支担用の政主収支収支援 をが な を を が な を を が な を を が な を を が な を で か の な を で か の で か	金 負担金 手数料 (a) (b)=(c) 夏(d) (d)=(e) e)+(h) ・	0 0 0 0 0 0 0 0 ▲ 548, 248 ▲ 59, 056 ▲ 607, 304 樹木選定Ⅰ	29年度 0 0 0 0 0 0 0 0 4 527, 461 ▲ 53, 757 ▲ 581, 218 5, 160 ▲ 576, 058 11, 830千円	差額 0 0 0 0 0 0 20, 787 5, 299 26, 086 5, 160 31, 246

課題

問題点・課題の改善策

		9年度に取 本的な改善			² 成29年度1 改善内容お				0年度以降に 具体的な改割	
1		具等の保守 女修を進め	点検を実施 る。	実施し、	遊具等の係 補修おより 適宜工事を	が改修する	べき事項	し、点検		守点検を実施 え、計画的に
2										
3										
施状況	(実施 学校施設 <i>0</i>	22 D維持管理	区に必要な経費	未実施 として計力	0 こしている。	区 ·	不明	0	区)	
況 (要旨)										

事務事業分析シート(平成30年度) No1 事務事業コード 13-02-05 戦略プラン 〇 協働 〇 業務 〇 財務 〇人事 部課名 教育委員会事務局教育施設課 課長名 平野 事務事業名 大規模整備費 (小学校) 担当者名 熊谷・杉田・鈴木 3321 • 3322 内線 01-02-04 大規模整備費 事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード (30年度) (O 30年度 O 29年度) 事務事業の種類 〇 新規事業 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 開始年度 ○ 昭和 ● 平成 13 年度 根拠 学校教育法、同施行令、同施行規則 年度 法令等 学校給食法、 学校給食衛生管理基準 終期設定 ○有●無 実施基準 ● 法令基準内 〇 都基準内 〇区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画 分野 子育て教育都市 Π 行政評価 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 政策 04 事業体系 学校施設等の整備 施策 06 より良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・ヒートアイランド対策ならびに児童・生徒を教育する場として、芝生化(一部芝生化も含む)した

目的

校庭の維持管理を適切に実施し、教育効果を高める。

対象者

区立小学校24校

児童8,806名 (平成30年5月1日現在)

児童の教育環境の整備

校舎等の規模の大きな計画工事を行う。

- ・屋上防水工事、外壁改修工事、トイレ改修工事、校庭改修工事、その他の大規模な工事を荒川区 公共建築物中長期改修実施計画に基づき実施する。
- ・校庭の改修については、環境等の条件が整う学校については芝生化を含めて整備を進める。
- ・その他教育環境の向上及び学校施設の長寿命化を図るために必要な工事を実施する。

内容

- 平成13年度から規模の大きな計画工事は各校補修から大規模整備費へ変更となった。
- ・平成20年度、第三日暮里小の校庭の一部(約300㎡)に芝生を整備
- ・平成21年度、第五峡田小の校庭の一部(約300㎡)に芝生を整備
- ・平成22年度、赤土小の校庭の一部(約220㎡)に芝生を整備、給食室改修設計委託(第二峡田小) ・平成24年度、第二峡田小給食室ドライ化
- ・平成25年度、第三日暮里小学校のトイレを改修、第九峡田小(約1,499㎡)芝生を整備
- ・平成26年度、峡田小学校の外壁を改修
- ・平成27年度、第三峡田小学校の外壁を改修 ・平成28年度、第二日暮里小・第六日暮里小のトイレ及び水飲み場を改修
- ・平成29年度、尾久第六小学校のトイレ及び水飲み場を改修
- ・平成30年度、尾久第六小学校の外壁及び外部建具改修を実施予定

新設校を除く学校建物等は老朽化が進んでいることから、長寿命化を図るため、屋上防水、外壁改修等 の大規模な改修工事を計画的に実施することが不可欠である。 必要性

害施

経過

(2一部委託 (直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)

工事は直営で実施。芝生の維持管理のための技術指導、各種メンテナンス、点検業務は委託で実施。業 方法 務件名:芝生維持管理指導委託/委託先:株式会社北川商会/委託料:15.767.876円

	指		東政東業の出用しまる比極々			指標の推	移		比插厂眼士乙試四	
	指		事務事業の成果とする指標名	27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明	
	F	1	大規模改修実施率(%)	42. 4	45. 7	46. 7	48. 9	55. 0	実施項目数/(4項目×学校数) ※築10年未満の学校を除く	
		2	芝生化実施校数(累計)	9	9	9	9	10		
		3								
		事務事業の分類			4	分類につ	いての説明			

万類に ノいしの説明・总兄寺 30年度 31年度 良好な学習環境の整備のためには、学校の大規模改修は極めて重要であ る。 重点的に推進 重点的に推進

	NOZ (単位:千円)												
予算	• };	央算額等の推移		24年月	F	25年度	26年	度	274	∓ 度	28年度	29年度	30年度
予算		(1) INC (3 (4) IN (5		303, 23		472, 472	562, 1				696, 448	1, 042, 375	728, 097
		(30年度は見込み)		232, 41		342, 663	473, 3				529, 666	915, 570	728, 097
実		事項名(30年度は見込	み)	24年月		25年度	26年			Ŧ度	28年度	29年度	30年度
	外	壁改修				峡田小				峡小			尾久六小
		イレ改修		二峡	小	三日小			尾久小	他 1 校 🗅	二日小他1校	尾久六小	
	屋	上防水		四峡	小	二日小	峡田小他	1校	尾久国	宮前小			
移	校	庭整備		ひぐらし小り	也1校						三瑞小		汐入小
予算	• }	央算の内訳		•						·			
		平成28年度(決算)			平原	戊29年度						年度(予算)	_
節		主な事項	金額(千円)	節		主な事			(千円)	節		な事項	金額(千円)
		ひぐらし小プール濾過機修繕	3, 851	委託料		維持管理			, 666			寺管理委託俑	
		芝生維持管理	12, 769			電力用地質		_				用地賃借料	
		東京電力用地賃借料他	7, 281			小トイレ水飲み						ひ外部建具改修工事	
工事請負	負費	二日小トイレ水飲み場改修工事他	505, 765	用地取得費	尾グ	小拡張用	地他	356	6, 046			太張用地他	158, 056
										備品購入到	字校110番非	常通報装置取替修	5, 962
								<u> </u>				/ 24 /-	+ T m \
		 勘定科目	28年度	F 204	年度	差額		掛っ	2科目		28年度	29年度	立:千円) 差額
		台灣係費 給与関係費	7,2		平皮 0, 34			<u>國人</u> 也方和			20年及	29年及	左似
		物件費	20, 0		0, 34 7, 66				元 支出金	÷	0	34, 407	34, 407
行		維持補修費	13, 5		6, 84	1 🛦 6 6	86 行量	でする	十余	-	10, 983	18, 200	7, 217
政	行	扶助費	10, 0	0 0 0			0 0 5	<u>"へ</u> 和金	<u>□ Ψ</u> ≩及び負	負担金	0	0	0
		補助費等		0		0			 及び		0	0	0
ス・		減価償却費		0		0		その化			45, 058	_	▲ 45, 058
=⊥ -	用不納欠損・貸倒引当金繰入額			0		0			 又入合	計(a)	56, 041	52, 607	▲ 3, 434
首	計 「			55	52	1 🔺 6	34 行政4					▲ 76, 799	
書	その他行政費用		66, 6		4, 03		96 金融				0	▲ 148	▲ 148
		行政費用合計(b)	108, 6	602 12	9, 40	6 20, 8	04 通常4	又支差	額(c)+((d) = (e)	► 52, 561	▲ 76, 947	4 24, 386
	特	別費用(g)		0		0	0 特別				0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)		0 0 当期収支差額(e)+)+(h)	▲ 52, 561	▲ 76, 947	4 24, 386	
備				多くかかっている。主な内容は、工事請負費として大規模な施設整備						修備費に			
考	71	,750千円かかっている。											
_		Z	アハス	当 扶 土 七	Z +.	ᄷᇓ	i ф5.1− +	+日 +古	コト16夕・	た中佐!	E = A	トルナ回てご	一曲がも
問		建築後50年以上が経過し 。特に荒川区公共建築特											
N25	借借	。 符 C 元 川 区 公 共 廷 采 1 、 弱 電 設 備 、 照 明 、 給	が中 区粉	以修 天 爪 ついて	别 张	の生化准	バンパ 怪き	を確	汉 19 工 : 137	・尹(エ ・歩後)	一神、圧工したけれた	がかいたかり	、文电政
点	тн)F/](/ IC	20.00	20.0		: 13 7/7/00	C HE	. п.С. С.	, 1E/E	0.8174016	*.6.5.60.	
課													
題													
	느												
問題	点 '	・課題の改善策											
		平成29年度に取り				成29年度						度以降に取	
		具体的な改善内	容		ā	改善内容は	および評	平価			具体	的な改善内	容
		施設の維持管理に必要。	となる大	規 老	朽化	した設備の	の改修に	C事	等を実	注 施	記設の維持	管理に必要	な大規模
	模	改修工事を計画的に実施		好┃施し	、良	好な学習3				改修	§工事を計	画的に実施	
1	な	学習環境を確保する。		とが	でき	た。				施設	との長寿命	化を図る。	
2													
3													
114		(実施 22	区	土中	佐	0	₽.		不明	В	0	区)	
施尼	Put			未実	心心	U	区		个明	מ	U		
状で	随	時、整備を実施している	ప 。										
施状況													
		亚라00左6日春譯기교수	出法をで	四+辛•勒/世	524 1	法从安始 。	ש≘ילים ער	ι/# <i>ι</i>	1 -	· –			
況議		平成28年6月会議] 小中亚成28年6月会議] 太陽				父 体育館(ル 全調部	え(痛)	こつい	, (
へ 会 悪 <i>既</i>		平成28年9月会議]太陽 平成29年11月会議]学				ついて							
要質		⊤戏4₹≒□万玄硪」子¶	スドロ品	ツエ 訓 む	< I/⊞ I ~								
旨間状													
1/	l												

事務事業分析シート(平成30年度) No₁ 事務事業コード 13-02-06 戦略プラン ○協働 ●業務 ○財務 〇人事 部課名 教育委員会事務局教育施設課 課長名 平野 事務事業名 小学校校舎建替検討事業費 担当者名 田中、吉田 3323 内線 事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード (30年度) 事務事業の種類 〇 新規事業 (○ 30年度 ○ 29年度) 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 開始年度 ○ 昭和 ● 平成 20 年度 根拠 学校教育法、同施行令、同施行規則 年度 法令等 終期設定 ○有●無 実施基準 〇 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ●計画 ○ 非計画 分野 子育て教育都市 行政評価 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 政策 事業体系 学校施設等の整備 施策 区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代~40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として 建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎えつつ 目的 ある。そのため、校舎建替え計画の検討を行う。 区立小学校 対象者 対象校 …区内小学校20校 (平成以降に建設した、ひぐらし小、峡田小、汐入小、汐入東小の4校は対象外) 校舎建替時期の確認のため、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、 今後の建替計画策定の基礎資料とする。 コンクリート強度等の調査 ・内容 調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建 物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、修繕の必要性を検討する。 ・結果 ・圧縮強度試験 調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。 内容 中性化の進行が見られる学校が1校あったが、21年度にコンクリート強度調査を実施し、問題ないことが確認できたところである。 • 中性化試験 ひび割れ調査 1校について、鉄筋位置に沿ったひび割れが発見されたため適切な修繕を実 施。その他の学校については問題ない。 ・建物の耐用年数については、調査対象校全でで70年以上と考えられる。 築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を平成20年度に実施している。 経過 鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50~60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられ 必要性にことから、順次、建替え時期を迎えている。 (3委託 (直営の場合 <mark>○</mark>常勤 <mark>○</mark>非常勤 <mark>○</mark>臨時職員) 害施 コンクリート強度調査等を委託により実施。委託年度:平成20年度 委託件名:荒川区立小中学校校舎コン 方法 クリート強度等調査業務 委託先:日本データサービス株式会社 委託料:5,653千円

	指		車扱車業の	成果とする指標名			指標の推	移		指標に関する説明			
	指		争伤争未00	以未とりる拍標石	27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)	11保に関する武功			
		1											
	標	2											
		3											
			事務事	業の分類	分類についての説明・意見等								
ı		30)年度	31年度			7	が類にフ	いての説明	・总兄寺			
	重	点的	的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する必要がある。								

							(単位	立:千円)
予算	・決算額等の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算:	額	0	0	0	0	0	_	_
決算	額(30年度は見込み)	0	0	0	0	0	_	_
実	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
績								
の								
推								
移								
予算	・決算の内訳							
	平成28年度(決算)	平	成29年度	(決算)		平成30:	年度(予算))

	平成28年度(決算)			平成29年度(決算)		平成30年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	

(単位・千円)

							(手)	
	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	6, 024	5, 420	▲ 604				
	物件費				_{。-} 国庫支出金			
行	維持補修費				が 都支出金 ひちゅう			
政	行 扶助費				以 分担金及び負担金 収			
コス	政補助費等				λ 使用料及び手数料			
	費減価償却費				その他			
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	962	273	▲ 689	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6, 986	▲ 5, 693	1, 293
算書	その他行政費用				金融収支差額(d)			
	行政費用合計(b)	6, 986	5, 693	1 , 293		▲ 6, 986	▲ 5, 693	1, 293
	特別費用(g)				特別収入(f)			_
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6, 986	▲ 5, 693	1, 293

行政費用は、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額のみとなっている。

課 題

- ・荒川区公共建築物中長期改修計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化をはかっていく。
- ・ 荒川区公共施設等総合管理計画において、公共施設の最大耐用年数が80年と設定されため、長寿命化と建替
- えを効果的に実施し、区の財政的負担の平準化を図る。 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京安全条例)の規制により、同規模建替えができな

問題点・課題の改善策

L				
		平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	1	荒川区公共施設等総合管理計画に 基づき、学校施設の長寿命化計画 (個別施設計画) 策定のための調査 を実施する。	学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)策定のため、施設の状況(改修履歴、老朽化等)の確認を実施。	学校施設に係るデータを集計・分析し、長寿命化計画策定における 基準を設定する。
	2			
	3			
ſ	116	/ 字体 20 反	+中本 0 0 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	0 🖼

施他 施也 大区 文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)により、平成32年度までに個別施設計画(長寿命化計画)の策 定が求められている。20区は策定を予定しており、千代田区、台東区の2区は同等な計画が策定済みのため、 個別施設計画は策定しない。

況議 [平成20年一定]

・学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について

要質 [平成29年三定]

旨問 ・児童生徒数の増加に伴う普通教室の確保や学校施設の老朽化対策等、今後の学校施設にかかる整備方針につ いて 状

事務事業分析シート(平成30年度) No1 事務事業コード 13-02-07 戦略プラン ○協働 ○業務 ●財務 〇人事 部課名 教育委員会事務局教育施設課 課長名 平野 事務事業名 各校補修 (中学校) 担当者名 熊谷・杉田・鈴木 3321 - 3322 内線 01-02-01 各校補修 事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード (30年度) (○30年度 ○29年度) 事務事業の種類 〇 新規事業 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 開始年度 ● 昭和 ○ 平成 40 年度 根拠 学校教育法、同施行令、同施行規則 終期設定 年度 法令等 ○有●無 実施基準 ● 法令基準内 〇 都基準内 〇 区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画 分野 子育て教育都市 行政評価 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 政策 事業体系 06 学校施設等の整備 施策 ・より良い教育環境をつくることで教育効果を高める。 ・生徒の安全確保のため施設・設備を整備する。 目的 区立中学校10校 対象者 生徒3,166人 (平成30年5月1日現在) 生徒の教育環境の整備 学校が行う修繕 教育委員会が修繕費(1校約200万円)を学校に令達し、学校施設に関する1件50万円以下の修繕 (トイレ・空調機・ガラスなどの修繕)を行う。 内容 教育委員会事務局が行う修繕・工事 学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、主に50万円を超える修繕・工事(組立 式・地下式プール開閉設、空調機改修などの工事)を計画的に行う。 ・平成10年度から、学校で実施できる修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。 ・限られた予算の中で、安全性・緊急性を判断しながら執行している。 ・屋上防水、外壁改修等の規模の大きな計画工事については、平成13年度から大規模整備費へ変更と なった。 経過 新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいるため、学習環境の整備及び生徒の安全を確保 必要性 するために施設の修繕・改修工事を計画的に行うことが必要不可欠である。 (1直営 (直営の場合 ● 常勤) ○ 非常勤 ○ 臨時職員) 実施 学校の要望や教育委員会事務局の調査に基づき、営繕課・道路公園課への執行委任、または教育委員会 方法 事務局もしくは各学校の施行によって工事請負契約及び修繕契約を実施する。

ı												
			車数車業の!	出用しまて比価タ			指標の推	移		*比+無/- 問 → 7 ※ の		
	指		事伤争未の)	成果とする指標名	27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明		
		1	床面積1㎡当 (円)	台たりの維持管理費	1, 059	1, 235	1, 132	1, 096	1, 206	工事・修繕費(円)/延床面積 (㎡)		
	標	2										
		3										
ſ			事務事業	業の分類			,	くおにつ	いての芸皿	. 辛日 生		
Ì		30	0年度	31年度			7	が親につ	いての説明	Ⅰ・息兄寺		
	推進		推進	推進	教育環境整備のために迅速な補修・改修は不可欠である。							

												(単位	注:千円)		
予算・決算額等の推移 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度															
予算	額			56, 10)9	76, 297	72,	579	73,	, 964 112, 411		112, 411	82, 411		
決算	額	(30年度は見込み)		50, 52	20	72, 218	72,	494	1 71,	336	90, 610	85, 125	82, 411		
実		事項名(30年度は見込	み)	24年月	臣	25年度	26年	E度	275	F度	28年度	29年度	30年度		
	学:				10	10		1	0	10	10		10		
ကို		<u>修工</u> 修工事件数			12	12			20	11	12	17	_		
推	Ť	13 — 7 11 200													
移															
予算	· }	央算の内訳								.		'			
		平成28年度(決算)			平瓦	戈29年度	(決算))			平成30:	年度(予算)			
節		主な事項	金額(千円)	節		主な事	項		金額(千円)	節	É	Eな事項	金額(千円)		
需用:	費	家屋等修繕費	24, 654	需用費	家屋	等修繕費			28, 167	需用費	R用費 家屋等修繕費				
工事請負	負費	工事請負費	65, 956								工事請負		57, 108		
		原材料費	0	原材料費	原材	料費			0	原材料費	原材料3	貴	1		
		#1 == 4.1 ==	00 = =	- 00		1 24.4-			u		00		江:千円)		
		勘定科目	28年度		年度	差額	00		<u>助定科目</u>		28年度	29年度	差額		
		給与関係費	3, 4		3, 942				<u> </u>		0	0	0		
行		物件費	05.4	0	0 426) 6 A E 0	<mark>5</mark> 行	-	車支出金	E	0	0	0		
政		維持補修費	85, 4		0, 426		55 政		支出金	310 4	0	0	0		
		扶助費		0	(0 IIV		金及び負		0	0	0		
ース		補助費等		0	1 510	-			料及び	于釵料	0	0	0		
-		減価償却費			1, 510				か他	=1 (-)	0	0	0		
計		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	100	~ I			收収入合		04 000	0	0 204		
算		賞与・退職給与引当金繰入額		550	199							▲ 86, 298	8, 304		
書		その他行政費用	5, 1		221				又支差額		04 000	0	0 204		
	4+	行政費用合計(b)	94, 6		6, 298				差額(c)+((d) = (e)		▲ 86, 298	8, 304		
		別費用(g) 別収支差額(f)-(g)=(h)		0	(0			又入 (f)) , (la) A	04 600	0 ▲ 86, 298	8, 304		
		<u> </u>	患が名し	•											
75	28,	は見用では、幅時間間 ,167千円、工事請負費の 経年劣化に伴い建物や記	として改作	修工事費	₹1 こ 52	2, 259千円	かかっ	って	いる。						
題点	でる	、施設を適切に維持する	るために	は、大規	模改	修より規	模を小	いさ	くした	画的な が 修繕や補	修工事等	<i>≶が必安でる</i> 等が不可欠と	なってい		
課															
題															
問題	点・	・課題の改善策													
		平成29年度に取り	<u></u> 組む		平	成29年度	に実施	し	た	3	平成30年	度以降に取り	り組む		
		具体的な改善内				火善内容						的な改善内容			
		平成28年度の実績・緊急	急性・必	要平成	28年1	度の実績等	等を踏	ま:	え、各学	至 平	成29年度	の実績や緊	急性等を		
		を考慮して、各学校の				化状況に						校における			
1		修繕及び補修工事を実施				実施した。			- ••			工事を実施			
	1														
2	1														
				1											
	1														
3	1														
, 4h		(実施 22	区	 未実	旃	0	区		不明	B .	0	区)			
施状況の実				不天	nu	U			119	.,	U				
状の	1														
沿実															
況議															
〜会 要質															
安問															
- //	-														

事務事業分析シート(平成30年度) No1 事務事業コード 13-02-08 戦略プラン ○ 協働 ● 業務 ○ 財務 〇人事 部課名 教育委員会事務局教育施設課 課長名 平野 事務事業名 機械警備 (中学校) 担当者名 篠﨑 3321 内線 01-02-02 機械警備費 事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード (30年度) (O 30年度 O 29年度) 事務事業の種類 〇 新規事業 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力 開始年度 ● 昭和 ○ 平成 59 年度 根拠 法令等 員設置要綱 終期設定 ○ 有 ● 無 実施基準 〇 法令基準内 〇 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画 安全安心都市 防災・防犯のまちづくり 分野 VЛ 行政評価 政策 事業体系 犯罪をゆるさないまちづくりの推進 施策 人による学校警備と機械警備システムの併用により、教育行政の安全性の向上を図る。 学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。 目的 各中学校に学校協力員を配置し、災害時や警報発報時における初動体制を確立する。 区立中学校10校 対象者 地域住民 〇機械警備 ・各中学校に設置された警報機器が感知した異常を通報する機械警備と、警備員による施錠、戸締り 確認、不審者の排除・通報等の巡回警備を含めた警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大及び盗難等不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 事故発覚時における警備員から関係先への通報連絡。 警備実施事項(施錠・消灯)について教育委員会へ毎月報告。 内容 ○学校協力員の配置 ・ 荒川区学校協力員設置要綱に基づき、各中学校1名 (諏訪台中学校は第二グランド1名配置) を 各中学校長の推薦により配置する(計11名) ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡をとる。 ・警報発報等の緊急時に学校管理者、警備会社へ通報する。 昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮す ことを前提として、警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。 昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学 校協力員を設置した。 経過 防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。 必要性 (3委託 (直営の場合 <mark>○</mark> 常勤 <mark>○</mark> 非常勤 <mark>○</mark> 臨時職員) 害施 • 報償費 学校協力員11名(4,000円/人月) 方法 小・中学校機械警備業務委託/綜合警備保障(株)/6,987,773円(29年度決算) 指標の推移 事務事業の成果とする指標名 指標に関する説明 目標値 30年度 指 27年度 28年度 29年度 (38年度) 見込み (1) 中学校での110番事案(件) 0 0 0 小動物や原因不明なものを含む 標 3 事務事業の分類

30年度

継続

31年度

継続

分類についての説明・意見等

休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

No2 (単位・千円)

(単位:千円)															
		決算額等の推移		24年度 25年度				7年度 28年度 7.224		29年度	30年度				
予算		(20年 年 14 日 13 7.)		7, 08		7, 140		7, 37		334	7, 334	7, 801	7, 517		
	谼	(30年度は見込み) 事項名(30年度は見込	7. \	7,07		7,087	2	7, 37		333	7, 333	7, 516 29年度	7, 517		
実	<u> </u>	<u>→ 争頃石(30年度は免込</u> 中校協力員報償費	<u>:</u> か)	24年月	克 528	25年度 528		6年度	28	F度 528	28年度 528	528	30年度 528		
績の		-攸励刀貝報順負 耗品費		,	0	8		j	0	0	0	0	<u> </u>		
推		株四頁 『備委託料		6, 5	-	6, 551		6, 8	•	6, 805	6, 805	6988	6, 988		
移	三	加安式科		0, 3)4/	0, 551		0, 0	43 (0, 803	0, 600	0900	0, 900		
	. 3	 決算の内訳													
J' JT		平成28年度(決算)			平成	29年度	(決1	筻)			平成30年度(予算)				
節	ī	主な事項	金額(千円)	節	1 /2	主な事		7	金額(千円)	節		<u>- /久 、) チ/</u> - な事項	金額(千円)		
報償	費		528	報償費	学校	協力員報		ŧ	528	報償費		り員報償費	528		
需用		消耗品、開放用スペアキー	0	需用費	需用費 消耗品、開放用スペアキー 0						需用費 消耗品、開放用スペアキー				
委託	料	警備委託料	6, 805	委託料	警備	委託料			6, 988	委託料	警備委託	モ料	6, 988		
					<u> </u>										
		サロシロ	00 5- 5	E 00	左击	<u>→</u> 67			#h ch sv c	1	00 년 년		立:千円 <u>)</u>		
		勘定科目	28年度	-	年度	差額	20		勘定科目	1	28年度	29年度	差額		
		給与関係費 物件費	1, 7 6, 8		493 6, 988	,	83		方税 庫支出金		0	0	0		
行		維持補修費	0	0, 988 0		00	行型	_{熚又四3} 支出金	<u>.</u>	0	0	0			
政	<i>4</i> =	· 扶助費	0	0		-di	政船	又山並 担金及び1	自担全	0	0	0			
⊐		(補助費等	5	528	528		0	u v	四亜及び 用料及び		0	0	0		
ス・		減価償却費	J	0	0		0	^ —	の他	3 34.11	0	0	0		
 -		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0		0		<u>の</u> に 政収入合	計(a)	0	0	0			
計質		賞与·退職給与引当金繰入額	2	275	25		•		支差額(a)-(▲ 9, 329	•	1, 295		
算書		その他行政費用		0	0				収支差額		0	0	0		
		行政費用合計(b)	9, 3	29	8, 034	▲ 1, 2			支差額(c)+		▲ 9, 329	▲ 8,034	1, 295		
	特	別費用(g)		0	0 0 特別収入(f)						0	0	0		
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0				ママス 支差額(e		▲ 9, 329		1, 295			
備考	行 る 	政費用では、物件費が 。	っている	。内:	容は、委	託米	¥とし	て機械	誉備委	社で6, 988	十円かかっ	てい			
問題点・課題		未施錠や窓等の閉め忘れ 対して最終退出者の戸線									いるが、与	宮校職員や旅	也設利用者		
問題	点	・課題の改善策													
		平成29年度に取り 具体的な改善内3				成29年度 対善内容は						度以降に取 的な改善内			
1	指	巡回報告書及び警備実施 摘事項に基づき、安全配 る。		を 指摘 図る	事項に	告書及び に基づき、 もに、機 た。	安	全面	の強化を	፟ ● の指		及び警備実 基づき、安			
2															
3															
₊₋ 他		(実施 22	区	未実	施	0		区	不明	月	0	区)			
施状況															
 況議	-														
〜会															
会要質															
旨問															

事務事業分析シート(平成30年度) No₁ 事務事業コード 13-02-09 戦略プラン ○協働 ●業務 ○財務 〇人事 部課名 教育委員会事務局教育施設課 課長名 平野 事務事業名 その他整備費(中学校) 担当者名 篠崎・杉田 3321 内線 01-02-03 その他整備費 事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(30年度) (○30年度 ○29年度) 事務事業の種類 〇 新規事業 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 開始年度 ● 昭和 ○ 平成 40 年度 根拠 学校教育法、同施行令、同施行規則 終期設定 法令等 ○有●無 年度 実施基準 ● 法令基準内 〇 都基準内 〇 区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画 分野 子育て教育都市 行政評価 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 政策 04 事業体系 学校施設等の整備 施策 06 各中学校の施設・設備維持管理により、生徒の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。 目的 区立中学校10校 対象者 生徒3,166名 (平成30年5月1日現在) 学校施設の維持管理に必要な経費 ・中学校校庭樹木の剪定を年2回(夏・冬)実施 •受水槽、高架水槽清掃年1回実施 ・プール清掃、濾過装置点検を年1回実施 ・消防法・建築基準法に基づき、消防設備・エレベータ等設備・機器の保守点検を実施 ・ 民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託 内容 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い 設備・機器の安全性を維持、確認するための保守点検を関係法令に合わせて実施している。 経過 法律等に基づき実施しているため不可欠である。 必要性 (2一部委託 (直営の場合 <mark>○</mark> 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員) 実施 各種委託契約等により実施 34種32業者 36,952,465円 (29年度決算) 方法 学校樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。 指標の推移 事務事業の成果とする指標名 指標に関する説明 30年度 目標値 指 27年度 | 28年度 | 29年度 見込み (38年度) 2.783.407 4, 193, 600 3, 695, 247 3, 770, 700 **3**, 855, **000** (1) 1校あたりの委託料(円) 委託料/10校 標 3 事務事業の分類 分類についての説明・意見等 30年度 31年度

る。

継続

継続

消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要であ

No2 (単位·壬円)

							(早1	4: T 17		
予算	・決算額等の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
予算	額	29, 299	44, 823	39, 820	39, 389	60, 033	44, 691	44, 551		
決算	額(30年度は見込み)	27, 815	36, 947	35, 941	33, 481	48, 069	42, 666	44, 551		
実	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
績	電波障害件数	0	0	0	0	0	0	0		
の										
推										
移										
予算	・決算の内訳									
	平成28年度(決質) 平成29年度(決質) 平成30年度(予質)									

	平成28年度(決算)			平成29年度(決算)		平成30年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額 (千円)	
役務費	受・高架水槽清掃等	役務費	受・高架水槽清掃等	2, 217	役務費	受・高架水槽清掃等	2, 991		
	学校用地賃料意見書作成	25		学校用地賃借意見書作成	25		学校用地賃料意見書作成	25	
委託料	校庭樹木の剪定	4, 017	委託料	校庭樹木の剪定	4, 419	委託料	校庭樹木の剪定	4, 421	
	プール清掃	1, 373		プール清掃	1, 516		プール清掃	1, 843	
	各種管理機器の保守点検等	36, 546		各種管理機器の保守点検等	31, 017		各種管理機器の保守点検等	31, 443	
使用料等	E用料等 校地賃借料 3,467		使用料等	校地賃借料	3, 466	使用料等	校地賃借料	3, 827	

(単位:千円)

							\ _ -	
	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	2, 324	1, 675	▲ 649	地方税	0	0	0
<i>,</i> _	物件費	48, 069	42, 666	5 , 403	』 国庫支出金	0	0	0
行	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
政	行 扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
コっ	政補助費等	0	0	0	λ 使用料及び手数料	0	0	0
スト	費減価償却費	361, 204	370, 667	9, 463	その他	0	0	0
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
質	賞与・退職給与引当金繰入額	371	84	▲ 287	行政収支差額(a)-(b)=(c)	4 11, 968	4 15, 092	▲ 3, 124
算書	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 71, 212	▲ 59, 782	11, 430
	行政費用合計(b)	411, 968	415, 092	3, 124	通常収支差額(c)+(d)=(e)	483 , 180	474 , 874	8, 306
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	483 , 180	474 , 874	8, 306
		0	0			0 ▲ 483, 180	0 ▲ 474, 874	8, 3

行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として建築物環境衛生管理基準維持委 |託に6,895千円、樹木選定に4,420千円かかっている。

- ・建物、設備等の老朽化を考慮し、適切な維持管理により安全性を確保する必要がある。 ・法令改正に伴う法定点検事項の増加等に速やかに対応する必要がある。
- ・学校敷地の一部に含まれる民有借地の継続が安定的に図られることが求められる。・エアコンの老朽化が進んでいる。

課 題

点

問題点・課題の改善策

问起	は・味趣の以苦水								
	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	3	平成29年度1 改善内容お			平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容			
1	設備、遊具等の保守点検を実施 し、補修・改修を進める。	実施し、	遊具等の係 補修おより 通宜工事を	で改修すべ	き事項	し、点検網	望具等の保守点 は果を踏まえ、 愛を進める。		
2									
3									
施状況の実	(実施 <mark>22</mark> 区 学校施設の維持管理に必要な経費。	未実施 として計.	0 上している。	区	不明	0	区)		
況(要旨)									

	1	(18年度以降	- 事 (中字校) 美 施 率 k) (%)	50	50	56	58	65	美施項目数/(4項目×字校数) ※築10年未満の学校を除く
標	2	芝生化実施核	を数(累計)	1	1	1	1	2	
	3								
	事務事		美の分類				. 辛目生		
	30	0年度	31年度			7	が類にフ	いての説明	・总兄寺
重点的に推進		的に推進	重点的に推進	良好 <i>を</i> る。	\$学校環	境の整備	うために	には、学校(の大規模改修は極めて重要であ

											(単作		
予算	• }	央算額等の推移		24年月	ŧ .	25年度	26年)	隻 27:	年度	28年度	29年度	30年度	
予算		(V) HOC (3 - V) III 15		32, 25	_	71, 967	372, 5			240, 626	555, 439	384, 588	
		(30年度は見込み)		29, 28		61, 477	371, 3			152, 521	465, 841	384, 588	
実		事項名(30年度は見込	み)	24年月	ŧ.	25年度	26年月	变 27:	年度	28年度	29年度	30年度	
	外	壁改修					•				四中他1校		
の		イレ改修										南二中	
推		庭整備				九中							
移		上防水		匹	中	-							
予算	• %	央算の内訳			•				,				
		平成28年度(決算)			平成	,29年度	(決算)			平成30:	年度(予算))	
節	'	主な事項	金額(千円)	節		主な事		金額 (千円)	節		を事項	金額 (千円)	
需用	費	第三中学校プール濾過機修繕他	8, 342	委託料	芝生	維持管理	委託他	269	委託料	芝生維持	寺管理委託	298	
		芝生維持管理委託他	376	工事請負費	四中外星	壁及び外部建具	具改修工事他	465, 571	使用料及び賃借料		3暖房機賃借		
		第三中学校敷地内增設校舎賃貸借	109, 864						工事請負費		水飲み場改修工事		
工事請任	負費	四中理科室空調機設置工事他	33, 939						公有財産購入費	- I JAA J		57, 788	
									備品購入費	学校110番非	常通報装置取替修	多繕 2,484	
									<u> </u>				
		#1 4 4 1	00 5	- 1 00	<u></u>	<u> </u>		#1		00		立:千円)	
		勘定科目	28年度	-	年度	差額	0.7	勘定科目	1	28年度	29年度	差額	
		給与関係費	6, 0		7, 391	1, 3		<u>地方税</u>	^	0	17.005	17.005	
行		物件費		76	269			庫支出金	Ê	0	17, 285	17, 285	
政		維持補修費	9, 3		455	▲ 8,8	59 政者	『支出金		0	4, 878	4, 878	
コ		扶助費		0	0		り収め	担金及び		0	0	0	
ース		補助費等		0	0			用料及び	手数料	0	0	0	
 		減価償却費		0	0			の他	-1 ()	0	0	0	
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	070			政収入合		0	22, 163	22, 163	
算		賞与・退職給与引当金繰入額	9	62	372					16, 676		▲ 60, 673	
書		その他行政費用	10.0		1, 025			収支差額		0	0	0 070	
	#+	行政費用合計(b)	16, 6	676 99,512 82,836 通常収支差額(c)+(d)= 0 0 特別収入(f)						16, 676		▲ 60, 673	
		別費用(g) 別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0				a) ı (b) 🔥	0	0 ▲ 77, 349	0 ★ 60 672	
		が収入を銀(T) - (B) - (II) 政費用では、その他行』	4. 弗田が	-									
備		吸食用では、その他行り 円かかっている。	以 貝 用 か	多くかり	15 C	いる。M	谷は、	上尹胡貝	食とし	人 风快 6	从他政策师 第	₹1 - 91,020	
考	l '	111/11/20 5 6 0.40 0											
問		建築後50年以上が経過し	している!	学校もあ	るた	め、計画	的に大	規模改修	を実施し	ン、長寿命	市化を図る必	必要があ	
日五		。特に荒川区公共建築物											
退点	備	、弱電設備、照明、給抗	非水)に	ついて、	現状	の劣化進	行状況	を確認し	、推進し	しなければ	ばならない。		

課													
題													
	上	=====================================											
问起.	只 '	・課題の改善策											
		平成29年度に取り	組む		平月	成29年度	に実施	した		平成30年	度以降に取	り組む	
		具体的な改善内	容		约	で善内容は	および評	価		具体	的な改善内	容	
		施設の維持管理に必要。	となる大	規	修が心	必要な外	逹改修┐	事等を	実 施	設の維持	管理に必要	な大規模	
		改修工事を計画的に実施									画的に実施		
1		設の長寿命化を図る。			きた。		_:	_ = - \			確保する。	= ***	
		·								. –			
				+									
2	1												
				-									
3													
施状況		(実施 22	区	未実	施	0	区	不同	明	0	区)		
地区	R海	時、整備を実施している	5										
温の	1302	時、正備と大心してい	o o										
『実													
况議		平成28年6月会議] 小中	学校の環	境整備	学材	体育館	D空調訊	は備につい	ハて				
流 (会		平成28年9月会議]太陽				-11 PAH	1/13 [1/2	- mu 1 — - 0	-				
要質		平成29年11月会議]学校				ついて							
旨問 ::						-							
世狀													

事務事業分析シート(平成30年度) No1 事務事業コード 13-02-11 戦略プラン ○協働 ●業務 ○財務 〇人事 部課名 教育委員会事務局教育施設課 課長名 平野 事務事業名 中学校校舎建替検討事業費 担当者名 田中、吉田 3323 内線 事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード (30年度) 事務事業の種類 〇 新規事業 (○ 30年度 ○ 29年度) 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 開始年度 20 年度 ○ 昭和 ● 平成 根拠 学校教育法、同施行令、同施行規則 年度 法令等 終期設定 ○有●無 実施基準 〇 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ●計画 ○ 非計画 分野 子育て教育都市 行政評価 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 政策 事業体系 学校施設等の整備 施策 区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代~40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として 建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎えつつ 目的 ある。そのため、校舎建替え計画の検討を行う。 区立中学校 対象者 対象校 …区内中学校5校 (平成以降に建設した5校は対象外) 校舎建替時期の確認のため、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、 今後の建替計画策定の基礎資料とする。 コンクリート強度等の調査 ・内容 調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建 物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、大規模改修の必要性を検討す る。 内容 結果 ・圧縮強度試験 調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。 問題はない。 • 中性化試験 ひび割れ調査 1校について、錆汁を伴うひび割れが確認されたため、適切な修繕を実施。 その他の学校については、問題はない。 ・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。 築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を平成20年度に実施している。 経過 鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50~60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられ 必要性 たことから、順次、建替え時期を迎えている。 (3委託 (直営の場合 <mark>○</mark>常勤 <mark>○</mark>非常勤 <mark>○</mark>臨時職員) 実施 コンクリート強度調査等を委託により実施。委託年度:平成20年度 委託件名:荒川区立小中学校校舎コ 方法 ンクリート強度等調査業務 委託先:日本データサービス株式会社 委託料:1,583千円

			車 変 車 業 の	出田しまて比価タ			指標の推	移		七海に思士で説明
‡	盲	•	事伤争未の)	成果とする指標名	27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
		1								
7	標									
	徐 [
	事		事務事	業の分類			,	ン粘につ	いての説明	1.辛目学
		30)年度	31年度			,	り扱にフ	いての記号	1 总允安
	重	点白	的に推進	重点的に推進		人口推計 要がある		、建替え計画の策定を含め検討		

No₂

(単位:千円)

							\ 	<u></u>				
	・決算額等の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度				
予算		0	0	0	0	0	_	_				
決算	額(30年度は見込み)	0	0	0	0	0	_	_				
実	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度				
績												
の												
	推											
移												
予算	5算・決算の内訳											

3 71 77	(\) \ \ (\) \ \ (\)								
	平成28年度(決算)			平成29年度(決算)		平成30年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	

							(里1	立:十円)
	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	6, 024	5, 420	▲ 604	地方税			
,_	物件費				_{。-} 国庫支出金			
行	維持補修費				行 都支出金 政			
政	行扶助費				以 分担金及び負担金 収			
コス	政補助費等				λ 使用料及び手数料			
	費減価償却費				その他			
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計(a)	0	0	0
質	賞与・退職給与引当金繰入額	962	273	▲ 689	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6, 986	▲ 5, 693	1, 293
算書	その他行政費用				金融収支差額(d)			
	行政費用合計(b)	6, 986	5, 693	▲ 1, 293	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 6, 986	▲ 5, 693	1, 293
	特別費用(g)				特別収入(f)			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6, 986	▲ 5, 693	1, 293

行政費用は、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額のみとなっている。

点

課 題

- ・荒川区公共建築物中長期改修計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化をはかっていく。
- ・ 荒川区公共施設等総合管理計画において、公共施設の最大耐用年数が80年と設定されため、長寿命化と建替 えを効果的に実施し、区の財政的負担の平準化を図る。
- ・区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京安全条例)の規制により、同規模建替えができな

問題点・課題の改善策

L				
		平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	1	荒川区公共施設等総合管理計画に 基づき、学校施設の長寿命化計画 (個別施設計画)策定のための調査 を実施する。	学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)策定のため、施設の状況(改修履歴、老朽化等)の確認を実施。	学校施設に係るデータを集計・分析し、長寿命化計画策定における 基準を設定する。
	2			
	3			
ı	Иh	(宝体 20 区	土中佐 2 区 不明	O 🗗

施他 施也 大区 文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)により、平成32年度までに個別施設計画(長寿命化計画)の策 定が求められている。20区は策定を予定しており、千代田区、台東区の2区は同等な計画が策定済みのため、 個別施設計画は策定しない。

況議 [平成20年一定]

・学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について

要質 [平成29年9月会議]

旨問 ・児童生徒数の増加に伴う普通教室の確保や学校施設の老朽化対策等、今後の学校施設にかかる整備方針に ついて 状

					事	務事	業分	沂シ ー	- ト (平成	30年度	()		No1
事務	事美	業コード		13-	-02-12)			戦	略プラン	✓ 協働	●業務	○財務	O 人事
事務	事美	業名		機構	械警備	(幼稚園	園)			果名 教育 者名 篠	育委員会事務局 · 峙	教育施設課 課長名 内線		平野 2231
車 黎 車	巨坐	を構成す	ス小車	***		01-0	2-03	機械警備			(PH)	אפון נייין	•	2201
		事業コー												
事務	事美	業の種類	〇新	規事	<u>_</u> 事業	() 30	年度 C	29年度)	〇建	設事業	● それり	人外の総	継続事業
開始					● 平月 左		27		根拠					
終期実施			○ 有		<u>無</u> 基準内	〇都	基準内	年度 ● 区独	法令等 白基進	計画	区分	○計画	●非	:計画
		· (評価	分里	野	VI	安全	安心都市			шш		OHE	<u> </u>	ш
		体系	政5 施5		11 04			まちづく		Ω 				
		機械警			• •			<mark>ないまち</mark> う行政の			図る。			
目白	ά	,,,,,,,,,												
	,													
44	<u></u>	区立幼科	集園5億	園(小学校	併設の4	園は小学	学校に含む	めて実施	()				
対象等		地域住戶	€											
		各幼科	#園に	設置	i されっ	た警報機	器が感知	コした異り	常を诵報	する機材	戒警備によ	り、夜間等の部	外者に	よる侵入
		を防止し	、安	全性	を高さ	める。								
		火災等 	手 有事	の勝	その初頭	動処理に	よる損害	雪拡大及	ひ盗難等	不法行為	為を防止し.	、物件の安全を	確保す	る。
内容	?													
		小学科	シン併	設さ	おてし	いる幼稚	園は機構	ボ警備シ	ステムが	道入され	っていたが	、単独幼稚園に	ついて	は未実施
		であった	Ξ.		-									
												て、幼稚園にお 築が必要である		
		の女主で							己、迪勒	いるシン	ヘノムの件:	実が必安 こめる	, <i>N</i> ,	り、依佩
経道	<u> </u>													
		r⊨ x□ α) 亜切	(十 存	力強:	キって お	: 山	或整備什	不可欠な	·±.のとか	なっている。			
必要	性	ا عاد زرا	/女王	14 1	- ペ 7虫 (<i>ъ</i> Ј С 03	りり、19 5 1	成言 開は	不可入る	. 507 2 %	a) (0.0)	0		
	_													
実別	[_	(<mark>3委託</mark>)			場合 〇			勤 〇 臨時			
天		委託料	小•	中学	校幼	椎園機械	饕備業	务委託 <i>/</i>	綜合警備	i保障(ホ	朱)/648,(000円(29年度)	夬算)	
	ı													
									指標の推	É 移				
指		事務事業	の成	果と	するキ	旨標名	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値	指標に	関する	説明
							27千皮	20千皮	乙3千尺	見込み	(38年度)			
	1	幼稚園で	の110	番事	案(件)		0	0	0	0	小動物や原因不	明なもの	りを含む
標	2)												
1示	3													
			事業の	の分	類					s alem				
	3(0年度			<u>3</u> 1年月				2	分類につ	いての説明	1・意見等		
							休日·	や夜間の	園内の安	全確保の	のため継続	実施する。		
	i	継続			継続	Ē								

													(単位	NOZ 立:千円)
接着紙 (30年度は見込み) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 30年度 27年度 28年度 29年度 30年度 30年度 48年記費 648 648 648 648 648 648 648 648 648 648	予算	· 汐	央算額等の推移		24年月	复	25年度	2	6年度	27年	F度 F	28年度	29年度	
実 事項名(30年度(日見込み) 24年度 25年度 26年度 27年度 29年度 39年度 30年度 30年度 <td></td> <td>1, 945</td> <td>649</td>													1, 945	649
## 1	決算	額	(30年度は見込み)									6, 869	648	649
横	実		事項名(30年度は見込	<u>、</u> み)	24年月	隻	25年度	20	6年度	27年	F度 F	28年度	29年度	30年度
##													0	1
##	の	警	備委託料										648	648
東京28年度 (決策) 平成29年度 (決策) 平成20年度 (決策) 平成20年度 (予策) 東京28年度 (決策) 平成20年度 (決策) 平成20年度 (予策) 東京28年度 1,944														
##	移													
第	予算	· 汐	央算の内訳											
■ 1.944 月16点 関邦日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本						平成			算)					
1			主な事項											
勘定科目 28年度 29年度 差額 地方投 0 0 0 0 0 0 0 0 0								スペァ	アキー					
新定科目	工事請負	負費		4, 925	委託料	警備	委託料			648	委託料	警備委託	E料	648
新定科目														
新定科目														
新定科目														
新定科目														
新定科目						<u>. </u>							/ 224 /-	
終与関係要			斯 中利日	20左点	F 20.4	午庄	羊奶			助史到中		20 年 中		
物件費				20年度										•
行政				1 0	•									•
政	行			1, 9			.				Ē			= = = = = = = = = = = = = = = = = = = =
□ スト		_			-						- 40 A			
									JV					-
大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田											于釵料			-
計								_			=1 ()			-
その他行政費用	計	H				_		٠ ـ				•		•
日 特別費用(g)				4.0									,	-
特別費用(g)	書											•	ŭ	U
特別収支差額(f) - (g) = (h) 0 0 0 回 当期収支差額(e) - (h) ▲ 6.869 ▲ 1,166 5.703		14		6, 8							(d) = (e)		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
備者											\	•	•	Ŭ
間題点・課題の改善策 下成29年度に取り組む 具体的な改善内容 20 20 20 20 3 3 15 区 未実施 7 区 不明 0 区 大区の 大区の 医区、足立区、江戸川区 ※平成29年度時点 ※平成29年度時点 ※平成29年度時点 ※平成29年度時点 ※平成29年度時点 ※平成29年度時点 ※平成29年度時点 ※平成29年度に東施した 20 20 20 20 20 20 20 2						•						,		
機械警備のみならず、最終退出者の戸締り確認も安全対策上不可欠であることから、園職員や施設利用者に対しての継続的な周知が必要である。 機械警備のみならず、最終退出者の戸締り確認も安全対策上不可欠であることから、園職員や施設利用者に対しての継続的な周知が必要である。 関題点・課題の改善策	備	1丁	政 費用では、物件費が3	多くかか	っている)。囚	谷は、委	計業	4 と し	て機械	警備委 計	とで648十	円かかって	いる。
関題点・課題の改善策	考													
題点・・課題の改善策	胆	- 7	機械警備のみならず、最	最終退出:	者の戸紹	り確	認も安全	対第	き上す	可欠では	あること	から、園	職員や施設	段利用者に
点・ 課題	日本	対	しての継続的な周知がよ	必要であ	る。									
課題の改善策														
題 問題点・課題の改善策 平成29年度に取り組む 具体的な改善内容 警備実施報告書の指摘事項に基づ 地回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。 「おっているとしまでは、機器の誤操作防止対 を選出した。 の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。ともに、機器の誤操作防止対 化を図る。 「大代田区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区※平成29年度時点	•													
問題点・課題の改善策 平成29年度に取り組む 具体的な改善内容 整備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。 ※の事とともに、機器の誤操作防止対策を進めた。 (実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区) 千代田区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区※平成29年度時点 に	課													
平成29年度に取り組む 具体的な改善内容 警備実施報告書の指摘事項に基づ き、安全面の強化を図る。 「実施」を全面の強化を図る。 「実施」を発生ので変換した。では、できる。できるとともに、機器の誤操作防止対策を進めた。 「大代田区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区※平成29年度時点。 「決議会では、できるともに、機器の誤操作防止対策を進めた。」 「大代田区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区※平成29年度時点。	題													
具体的な改善内容 改善内容および評価 具体的な改善内容 登備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図るとともに、機器の誤操作防止対 (実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区)	問題	点·	・課題の改善策											
具体的な改善内容 改善内容および評価 具体的な改善内容 登備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図るとともに、機器の誤操作防止対 (実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区)				組まり		777	成20年中	: - □		<i>t-</i>		立中30年	在以及に 田	し知さい
 警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。 巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図るとともに、機器の誤操作防止対策を進めた。 (実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区) 十代田区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区※平成29年度時点 況議会要質旨問 											-			
き、安全面の強化を図る。 指摘事項に基づき、安全面の強化を図るとともに、機器の誤操作防止対 化を図る。		Ε.	1 111	•	Š '''						\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			_
 図るとともに、機器の誤操作防止対 化を図る。 (実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区) 千代田区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区※平成29年度時点 況議会要質旨問 														
である。	1	₹.	、女王山の独化を凶る。	•	1拍摘	尹坦い	- 坓 ノざ・	、女	記品	火油化を			杢 ノさ、女	王山の独
②								百つし	· 武木	יא דד נמו או	אַ אַרון ני	മ _്		
(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区) *** *** *** ** ** ** ** ** *					東で	连077	• •							
(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区) *** *** *** ** ** ** ** ** *														
(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区) *** *** *** ** ** ** ** ** *	(2)													
他 (実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区) 施区 千代田区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練 沢 実 ※平成29年度時点 沢 議 (会 要質 旨問														
他 (実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区) 施区 千代田区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練 沢 実 ※平成29年度時点 沢 議 (会 要質 旨問														
他 (実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区) 施区 千代田区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練 沢 実 ※平成29年度時点 沢 議 (会 要質 旨問														
他 (実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区) 施区 千代田区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練 沢 実 ※平成29年度時点 沢 議 (会 要質 旨問	(3)													
況議会要質旨問	9													
況議会要質旨問														
況議会要質旨問	₊ 他		(実施 <u>15</u>	区	未実	施	7	[区	不明	月	0	区)	
況議会要質旨問	他区	工.		→中区			田区 世		-				-	7. 標区 4 種
況議会要質旨問	状の	馬	人山色、龙色、利伯色、 区 足立区 江戸川区	人水区	、口木区	- 、 ₩	шк, ц	тш.	1 K- /	⊤# , ℃ 、	、 1ン北区	-、豆两区	<u>-, 10 €-, 10</u>	八四户、水
況議会要質旨問	流実													
(会) 要質 盲問		/·\	1 120-1-12X FJ 178											
要質旨問														
	へ会													
U V V V V V V V V V V V V V V V V V V V	女貝													
- 1/A	自品													
	1/\													

				事	務事	業分	折シー	- ト (平成:	30年	度))			No1
事務	事業	ミコード		13-02-13	3				略プラン	〇 協	協働	● 業		財務	〇人事
事務	事業	美名		その他整	と 備費(名				果名 <mark>教章</mark> 者名 篠	香員会事 崎・杉		育施設課	課長名 内線		平野
事務事	事業	を構成する	る小事	業名	01-0	3-02	その他塾	と 備費							
		事業コー													
事務	事業	美の種類	〇新	規事業	() 30	年度 〇	29年度)	〇建	設事業			それ以	外の継	続事業
開始:				和〇平	成	40		根拠	学校都	数育法、	同施	行令、	同施行:	規則	
終期				無令基準内	○ 叔	主 淮内	年度 〇 区独	法令等	計画		,,,	〇計		● 非	計画
			分里			で教育都		日至午		<u>~ /)</u>		Оп	<u> </u>	● ∌F	
		評価 体系	政領	₹ 04	心豊か	かにたく	ましく生	きる子。	どもの育	成と生活	涯学習	引社会の	D形成		
	- ^- -		施第			施設等の		人 <i>Th</i> /口 TL	ヹ ゚ヹ゚゚゚゚゚゚゚ヹ゚゚゚゚゚゚ヹ゚゚゚゚ヹ゚゚゚ヹ゚゚゚゚ヹ゚゚゚ヹ゚゚	严控心	<u> </u>	+ 14.4	7		
		各園0)他設	設備維	持官埋に	より、ギ	刃児の安?	全傩保及	ひ、教育	「	川上	をほか	る。		
目白	勺														
対象	者			汐入こど		n /- - \									
等		園児6	46名	(平成30年	⊨5月1日其	見在)									
		幼稚園旅	施設の	維持管理	に必要な	経費									
				高架水槽		回実施									
				掃、年1回 建築基準:		づキ :	出代記述	. 建筑机	, 供 竿 乳 は	生 _ +総 55	2の伊	· 그 占 te	た宝佐		
				産業を学 の樹木剪				* 连采取	湘守改派	用"10支化	不仅何	可从快	を美旭		
内容	容	・民有	頁地賃(借料算出	のための	民有地貨	賃借料鑑:								
		・民有	す地の?	賃借料算	出、賃貸	借契約及	及び支払り	,)							
		設備・	・機器(の安全性	を維持、	確認する	るための	保守点検	を関係法	令に合	わせ	て実施	している	5.	
経過	<u> </u>														
\ \	La	法律等	手に基っ	づき実施	している	ため不可	可欠であ	る							
必要'	性														
		(2 <u></u> 立口	7禾红)	(古学のも	易合 〇	告點	〇非常類	th O E4	古土地	·吕 \			
実別				り 約等によ	·										
方法	去	樹木の	の剪定し	について	った心 は、防災	都市づく	くり部道は	1, 370, 30 路公園課	の 1 (〒. へ 執行委	を任し実	えんき	*/ ている	0		
		+ 26 + All	· ~ _		L 1= 5			指標の推	移						.v. ==
指	-	事務事 兼	きの放う	果とする技	省標名	97年度	28年度	29年度	30年度	目標			指標に関	する 記	兄明
						二十尺	20十段	20十段	見込み	(38年)	度)				
	1	1園あた	こりの氢	季託料(円	I)	218, 185	306, 069	330, 948	347, 333	335,	000	委託料	-/9園		
標	2														
	3														
		事務	事業σ)分類					/ 米五 / 一 ~	いての		辛 🗗 🖰	-		
	30)年度		31年	度			3	分類につ	いての	況明 •	□恵見等	Ŧ		
							去・建築	基準法に	基づくも	の等、	幼稚	園の維	持管理の	りため	に必要で
	4	継続		纵系	=	ある。									

継続

継続

(単位:千円)

							, , ,	
予算	・決算額等の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算	額	9, 797	11, 131	9, 409	9, 484	11, 446	10, 935	11, 070
決算	額(30年度は見込み)	9, 172	9, 287	9, 102	8, 922	9, 723	10, 124	11, 070
実	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
績	電波障害件数	0	0	0	0	0	0	
の								
推								
移								

予算・決算の内訳

	平成28年度(決算)			平成29年度(決算)		平成30年度(予算)				
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)		
役務費	受水槽・高架水槽清掃	169	役務費	受水槽・高架水槽清掃	109	役務費	受水槽・高架水槽清掃	142		
	民有地鑑定委託	100		民有地鑑定委託	100		民有地鑑定委託	100		
委託料	プール清掃	378	委託料	プール清掃	618	委託料	プール清掃	565		
	保守委託等	2, 020		保守委託等	1, 820		保守委託等	2, 054		
	樹木剪定	357		樹木剪定	540		樹木剪定	507		
使用料等	園地賃借料(日暮里幼)	6, 799	使用料等	園地賃借料(日暮里幼)	6, 936	使用料等	園地賃借料(日暮里幼)	7, 702		

(単位・千円)

							(+)	
	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	1, 893	1, 675	▲ 218		0	0	0
, —	物件費	9, 723	10, 124	401	_{。-} 国庫支出金	0	0	0
行	維持補修費	0	0	0	が 都支出金 政	0	0	0
政	行扶助費	0	0	0	以分担金及び負担金収	0	0	0
コス	政補助費等	0	0	0	λ 使用料及び手数料	0	0	0
	費減価償却費	21, 228	21, 228	0	くその他	0	0	0
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
笛	賞与・退職給与引当金繰入額	302	84	▲ 218	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 33, 146	▲ 33, 111	35
算書	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 97	▲ 92	5
	行政費用合計(b)	33, 146	33, 111	▲ 35	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 33, 243	3 3, 203	40
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 33, 243	3 3, 203	40

行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として建築物等の法定点検に491千 一円、使用料等として幼稚園敷地使用料に6,936千円かかっている。

・建物、設備等の老朽化を考慮し、適切な維持管理により安全性を確保する必要がある。 ・法令改正に伴う法定点検事項の増加等に速やかに対応する必要がある。

・一部の園の民有借地の継続が安定的に図られることが求められる。 ・桜などの木が大きく育っている園もあり、幹の太さ等で1本でも高額になり希望に添えないケースがあっ

課

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容		平成29年度 改善内容				年度以降に取 体的な改善内	
1	設備、遊具等の保守点検を実施 し、補修・改修を進める。		遊具等の(補修およで 適宜工事:	び改修すく	べき事項		望具等の保守点 き果を踏まえ、 。	
2								
3								
施状況の実	(実施 <mark>22</mark> 区 幼稚園施設の維持管理に必要な経	未実施 費として	<mark>0</mark> 計上してい	区 る。	不明	0	区)	
況(要旨)								

分類についての説明・意見等

教育環境整備のために計画的な補修・改修は不可欠である。

3

30年度

推進

事務事業の分類

31年度

推進

No2 (単位・千円)

		1 Mr. +T Mr 1// Th		1 045-	_	0.F. L. <u>-</u>	005		1 07 6		00 L -L		立:千円)	
予算・決算額等の推移				24年月		25年度 40,238	26年		27年		28年度	29年度	30年度	
	7. 算額 - 1. 20 左 皮 (- 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.							007			18, 346	16, 465 13, 203	20, 200 20, 200	
	「額(30年度は見込み) - 東原名(30年度は見りな)		29, 231 24年度		<mark>24, 720</mark> 25年度	7, 457 26年度				<mark>16, 220</mark> 28年度	29年度	30年度		
		事項名(30年度は見込み) 舎補修費			578	25年度 6, 795	8.007		27年度 7 6,717		20年度 7, 690		17, 942	
の		害佣修箕 舎整備費		23, 6		17, 925		007		2, 495			2, 258	
推		口正佣具		20, (101	17, 320		0	02	., 430	0, 000	0, 020	2, 200	
移	Н													
予算	· 3			<u>. </u>						<u> </u>				
	- '	平成28年度(決算)			平成	.29年度	(決算)				平成30:	年度(予算))	
節		主な事項	金額(千円)	節		主な事			镇 (千円)	節		な事項	金額(千円)	
需用		家屋等修繕費	4, 347	需用費		等修繕費		4,		需用費			4, 444	
委託		芝生維持管理委託	175	委託料		維持管理				委託料			270	
		尾久第二幼稚園園庭改修工事ほか	8, 355				園園庭改修工事		,	工事請負費			0	
		工事請負費 防犯カメラ更新	2, 872 471	上 事請貝貸	上争	請負費	5, 953		,	工事請負費 備品購入費	— 7 HI17474		13, 498 1, 988	
1用 前 期 /	人貧	防犯ガメフ史新	4/1							佣品期入貧	非吊理報	収表直史和	1, 900	
												(単ん		
		勘定科目	28年度	Ę 29±	 年度	差額		勘分	定科目		28年度	29年度	<u>班·刊/</u> 差額	
		給与関係費	1, 2		7, 391	6, 1	00	地方			0	0	0	
行政コ		物件費	6	646	235	235 🔺 4		国庫支出金			0 0		0	
		維持補修費 11			8, 301	▲ 2, 9	81 行	都支品	出金		227	104	▲ 123	
		扶助費		0	0		املاك	万担 3	足及いす		0	0	0	
コス		補助費等		0	0			使用料及び手		-数料	0	0	0	
۲		減価償却費		0	450		50	その		=1 ()	007	0	0	
計		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0				収入合		227	104	▲ 123	
算		賞与・退職給与引当金繰入額		206 386	372 2, 723				額(a)-(l 支差 額		14, 084	▲ 19, 368	▲ 5, 284	
書		をの他行政費用 行政費用合計(b)	14, 3		2, 723 9, 472				又 <u>左</u> 領 額(c)+(d			▲ 19, 368	▲ 5, 284	
	特	別費用(g)	14, 0	0	0,472		0 特			u) = (c)	14, 004	19, 300	0, 204	
		別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0				<u> </u>) + (h)		▲ 19, 368	▲ 5, 284	
備		政費用では、維持補修領	貴が多く	かかって	いる。	。主な内								
滑	費	に4,292千円かかってい	る。											
問	<u>n</u>													
点														
•														
課														
題														
問題	点・	・課題の改善策												
	1	平成29年度に取り ⁹	 4日 まヽ		亚		に事が	<u> </u>	_	3	立成30年	一	い組まり	
		平成29年度に取り組む 具体的な改善内容 平成28年度の実績を考慮し、各			平成29年度に実施した 改善内容および評価 - 各園の実情に応じた修繕・補修工						平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容 平成29年度の実績を踏まえ、			
		平成28年度の美額である。				シス園児(・度の美積を 状況に応じ		
1		施し、園児のための清冽				フ、風光で 環境を保つ						、適切な学		
		習環境を保つ。		J 1 3		20 C PR			0		していく		_ · · · · · · ·	
		施設の維持管理上、計画	画的に必	更 恢	設の上	長寿命化(一心更	たナ:	担模心			命化にあた	・リ必要と	
		なる大規模改修工事を				と対いし、抗						修工事を計		
2		の寿命を延長させる。	\"	努め		\"					ていく。			
3														
	-			未実	施	0	区		不明	1	0	区)		
+- 他		(実施 22	区	> \ \										
施区	ļ	(実施 22	区	小 人										
施状況の	!	(実施 <mark>22</mark>	区	小人										
施状況 他区の実		(実施 <u>22</u>	区	~~										
	_	(実施 <u>22</u>	区	**X										
 況議		(実施 <u>22</u>	区	***										
況議会要質		(実施 22	<u> </u>											
		(実施 22	<u> </u>											
況議会質		(実施 22	<u> </u>											